

令和5年度

行橋市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

行橋市監査委員

6 行 監 第 1 3 8 号
令 和 6 年 8 月 9 日

行橋市長 工 藤 政 宏 様

行橋市監査委員 宮 下 義 幸

行橋市監査委員 二 保 茂 則

令和 5 年度行橋市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の
提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに行橋市監査基準第 3 条第 1 項第 4 号及び第 6 号の規定により、令和 5 年度行橋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和 5 年度 行橋市各会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象	1
第 2 . 審査の期間	1
第 3 . 審査の方法	1
第 4 . 審査の結果	1
第 5 . 決算の概要	2
1 . 決算の総括	2
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移	5
(4) 歳出の節別執行状況	6
(5) 財政指数の状況	7
(6) 積立金と地方債の状況	8
2 . 一般会計	10
(1) 決算概要	10
(2) 歳 入	11
① 款別の収入済額の状況	11
② 収入未済額の状況	13
③ 財源別の歳入状況	13
④ 款別の歳入状況	15
(3) 歳 出	34
① 款別の支出済額の状況	34
② 性質別経費の推移	35
③ 款別の歳出状況	36
3 . 特別会計	47
(1) 国民健康保険特別会計	48
(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	55
(3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計	57
(4) 介護保険特別会計	60
(5) 農業集落排水事業特別会計	64
(6) 後期高齢者医療特別会計	68

4. 財産に関する調書	72
令和5年度 行橋市基金運用状況審査意見	74
むすび	76
審査資料	78～102

(注)

1. 文中及び表中の金額において、千円単位としているものがありますので、項目により差額等の金額が異なる場合があります。
2. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。
3. 構成比率等は、1項目ごとに算定したため、合計が100とならない場合があります。
4. 文中及び表中において、名称等を省略して表示しているものがあります。
5. 比率間又は指数間の単純差引は、ポイントで表しています。
6. 比率計算において母数が0の場合は「－」又は「皆増」「皆減」と表しています。

令和５年度 行橋市各会計決算審査意見

第１． 審査の対象

- １． 行橋市一般会計歳入歳出決算
- ２． 行橋市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険特別会計
 - (2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計
 - (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定特別会計
 - (4) 介護保険特別会計
 - (5) 農業集落排水事業特別会計
 - (6) 後期高齢者医療特別会計

第２． 審査の期間

令和６年７月１日から令和６年８月９日まで

第３． 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、予算額、繰越額等は議決事項、報告事項と一致しているか、さらに、決算額は会計管理者の諸帳簿と整合しているか、併せて例月出納検査における計数との照合、確認も行って審査を行いました。

なお、審査にあたっては、予算執行状況について関係各課から資料の提出を求め、一部職員からも決算の内容等について聴取を行いました。

第４． 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って調製され、予算額及び款項の区分ごとの金額、繰越額等は議決額及び議会報告事項と一致しており、地方債は議決限度内で行われ、また、歳入、歳出決算額は例月出納検査における出納閉鎖の月末処理後残高とも整合しており、令和５年度における決算を適正に表示しているものと認めました。

なお、決算の概要は、次のとおり決算の総括、一般会計及び特別会計並びに財産に関する調書の順に記述しており、当年度決算のまとめを最終ページにむすびとして記載するとともに、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料で添付しています。

第5．決算の概要

1．決算の総括

(1) 総計決算

令和5年度における一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は、次のとおりです。

(単位：千円、％)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	49,982,380	50,063,497	△81,117	99.84
歳 入 決 算 額	48,094,138	48,168,531	△74,393	99.85
歳 出 決 算 額	47,030,755	46,898,645	132,110	100.28
歳入歳出差引額	1,063,383	1,269,886	△206,503	83.74

予算現額に対する歳入決算額の歳入率は96.22％で、1,888,242千円の収入減となっています。予算現額に対する歳出決算額の執行率は94.09％で、2,951,625千円の執行残を生じています。

歳入歳出差引額は1,063,383千円の黒字決算で、前年度黒字1,269,886千円より206,503千円の減となっています。

また、歳入額には翌年度へ繰り越すべき財源（一般財源）59,265千円が含まれていますので、この繰越財源を除く実質収支額は1,004,118千円の黒字となっています。

各会計の決算額及び総計決算額は、次表のとおりです。

表1 決算状況

(単位：千円、％)

会 計 別	予算額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額	翌年度繰 越財源額	実質収支額	歳出構 成比率
一 般 会 計	33,418,122	32,647,905	31,801,299	846,606	59,265	787,341	67.62
特 別 会 計	16,564,258	15,446,233	15,229,456	216,777	0	216,777	32.38
国民健康保険	7,875,589	7,180,942	7,349,246	△168,304	0	△168,304	15.63
行橋市魚市場	34,624	33,689	32,079	1,610	0	1,610	0.07
介護認定	44,635	44,586	40,525	4,061	0	4,061	0.09
介護保険	7,255,662	6,846,534	6,498,355	348,179	0	348,179	13.82
農業集落排水事業	99,914	95,378	73,476	21,902	0	21,902	0.16
後期高齢者医療	1,253,834	1,245,104	1,235,775	9,329	0	9,329	2.63
合 計	49,982,380	48,094,138	47,030,755	1,063,383	59,265	1,004,118	100.00

※ 表中の特別会計の行橋市魚市場、介護認定の名称は一部簡略しておりますので、第1．審査の対象2を参照願います。

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

一般会計は 846,606 千円の黒字で、前年度黒字 964,088 千円より 117,482 千円の黒字減となっています。

特別会計は 216,777 千円の黒字で、前年度黒字 305,798 千円より 89,021 千円の黒字減となっています。

イ 歳入・歳出の構成比率

一般会計歳入:67.88%（前年度 67.46%） 一般会計歳出:67.62%（前年度 67.23%）

特別会計歳入:32.12%（前年度 32.54%） 特別会計歳出:32.38%（前年度 32.77%）

歳入については、前年度に比べ一般会計の比率が 0.42 ポイント上昇し、歳出についても、前年度に比べ一般会計の比率が 0.39 ポイント上昇しています。

ウ 総計決算額

歳入は 48,094,138 千円で、前年度 48,168,531 千円より 74,393 千円（0.15%）の減、歳出は 47,030,755 千円で、前年度 46,898,645 千円より 132,110 千円（0.28%）の増となっています。

一般会計及び特別会計の総計決算額の推移は、次表のとおりです。

表 2 決算の推移

（単位：千円、%）

年度別 項 目		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
歳 入	一般会計	33,207,801	39,786,612	34,781,315	32,492,220	32,647,905
	前年対比	101.42	119.81	87.42	93.42	100.48
	特別会計	14,911,772	15,212,190	15,701,997	15,676,311	15,446,233
	前年対比	100.38	102.01	103.22	99.84	98.53
	合 計	48,119,573	54,998,802	50,483,312	48,168,531	48,094,138
	前年対比	101.09	114.30	91.79	95.41	99.85
歳 出	一般会計	32,645,859	38,835,047	34,017,685	31,528,132	31,801,299
	前年対比	101.88	118.96	87.60	92.68	100.87
	特別会計	15,202,948	15,340,922	15,444,905	15,370,513	15,229,456
	前年対比	99.87	100.91	100.68	99.52	99.08
	合 計	47,848,807	54,175,969	49,462,590	46,898,645	47,030,755
	前年対比	101.23	113.22	91.30	94.82	100.28

(2) 純計決算

各会計の決算額には、一般会計と特別会計間の繰入、繰出額が重複していることから、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

表3 会計別・純計決算額

(単位：千円)

会 計 別		歳 入			歳 出		
		決算額	繰入額	差引純計額	決算額	繰出額	差引純計額
一 般 会 計		32,647,905	119,003	32,528,902	31,801,299	2,102,733	29,698,566
特 別 会 計		15,446,233	2,102,732	13,343,501	15,229,456	119,003	15,110,453
	国 民 健 康 保 険	7,180,942	683,588	6,497,354	7,349,246	0	7,349,246
	行 橋 市 魚 市 場	33,689	1,251	32,438	32,079	0	32,079
	介 護 認 定	44,586	21,743	22,843	40,525	978	39,547
	介 護 保 険	6,846,534	1,044,230	5,802,304	6,498,355	114,797	6,383,558
	農 業 集 落 排 水 事 業	95,378	33,539	61,839	73,476	0	73,476
	後 期 高 齢 者 医 療	1,245,104	318,381	926,723	1,235,775	3,228	1,232,547
合 計		48,094,138	2,221,735	45,872,403	47,030,755	2,221,736	44,809,019

ア 歳入総額

45,872,403 千円で、前年度 46,009,524 千円より 137,121 千円 (0.30%) の減です。

イ 歳出総額

44,809,019 千円で、前年度 44,739,638 千円より 69,381 千円 (0.16%) の増です。

純計決算額の推移は、次表のとおりです。

表4 純計決算の推移

(単位：千円、%)

年度別 項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入	一般会計	33,165,809	39,777,770	34,742,703	32,420,045	32,528,902
	前年対比	101.39	119.94	87.34	93.31	100.34
	特別会計	13,023,029	13,201,044	13,658,245	13,589,479	13,343,501
	前年対比	100.05	101.37	103.46	99.50	98.19
	合 計	46,188,838	52,978,814	48,400,948	46,009,524	45,872,403
	前年対比	101.01	114.70	91.36	95.06	99.70
歳 出	一般会計	30,757,116	36,823,901	31,973,933	29,441,300	29,698,566
	前年対比	101.83	119.72	86.83	92.08	100.87
	特別会計	15,160,956	15,332,080	15,406,293	15,298,338	15,110,453
	前年対比	99.80	101.13	100.48	99.30	98.77
	合 計	45,918,072	52,155,981	47,380,226	44,739,638	44,809,019
	前年対比	101.15	113.58	90.84	94.43	100.16

ウ 歳入総額の前年度対比

一般会計は 32,528,902 千円で、前年度 32,420,045 千円より 108,857 千円(0.34%)の増、特別会計は 13,343,501 千円で、前年度 13,589,479 千円より 245,978 千円(1.81%)の減です。

エ 歳出総額の前年度対比

一般会計は 29,698,566 千円で、前年度 29,441,300 千円より 257,266 千円(0.87%)の増、特別会計は 15,110,453 千円で、前年度 15,298,338 千円より 187,885 千円(1.23%)の減です。

(3) 不納欠損額及び収入未済額の推移

一般会計及び特別会計を合算した不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりです。

表 5 (歳入) 不納欠損及び収入未済額の推移

(単位：円、%)

項 目			令和 5 年度			令和 4 年度	令和 3 年度
			金 額	前年増減額	前年度対比	金 額	金 額
不納欠損額	不納欠損額	一般会計	28,680,059	2,512,781	109.60	26,167,278	12,937,417
	会計別内訳	特別会計	22,768,961	4,417,331	124.07	18,351,630	12,702,304
	①	合 計	51,449,020	6,930,112	115.57	44,518,908	25,639,721
収入未済額	収入未済額	一般会計	1,042,496,069	41,749,534	104.17	1,000,746,535	1,138,144,270
		特別会計	387,592,438	19,941,769	105.42	367,650,669	349,727,077
		合 計	1,430,088,507	61,691,303	104.51	1,368,397,204	1,487,871,347
	上記②の内 翌年度繰越額③	一般会計	539,805,776	18,174,364	103.48	521,631,412	667,933,448
		特別会計	0	0	-	0	0
		合 計	539,805,776	18,174,364	103.48	521,631,412	667,933,448
	実質収入未 済額	一般会計	502,690,293	23,575,170	104.92	479,115,123	470,210,822
		特別会計	387,592,438	19,941,769	105.42	367,650,669	349,727,077
		合 計	890,282,731	43,516,939	105.14	846,765,792	819,937,899

ア 不納欠損額

51,449,020 円は、調定総額 49,575,677,640 円の 0.10%(前年度 0.09%)であり、前年度より 6,930,112 円(15.57%)の増です。(※調定総額は資料 1 の①に記載)

イ 収入未済額

1,430,088,507 円は、調定総額の 2.88%(前年度 2.76%)であり、前年度より 61,691,303 円(4.51%)の増です。

ウ 翌年度繰越額

539,805,776 円(一般会計)です。

エ 実質収入未済額

イの収入未済額にはウの翌年度繰越額等が含まれているので、これを除く実質収入未済額は 890,282,731 円で、前年度 846,765,792 円より 43,516,939 円の増であり、調定総額の 1.80%（前年度 1.71%）となっています。

(4) 歳出の節別執行状況

一般会計と特別会計を合計した歳出決算額 47,030,754,552 円（資料 1 の②に記載）に対する節別執行状況について、支出額構成比率が高いものは、次表のとおりです。

表 6（歳出）節別支出済額の推移表（一般会計・特別会計の合計）（単位：円、%）

節 別	令和 5 年 度 支 出 済 額					
	一般会計	特別会計	合計決算額	構成比率	前年度増減額	前年度対比
18 負担金、補助及び交付金	4,481,341,568	13,918,876,469	18,400,218,037	39.12	236,973,937	101.30
19 扶 助 費	7,777,732,003	2,301,953	7,780,033,956	16.54	281,015,026	103.75
12 委 託 料	5,351,377,248	313,402,708	5,664,779,956	12.04	277,139,328	105.14
22 償還金、利子及び割引料	2,293,958,235	260,238,000	2,554,196,235	5.43	△376,735,794	87.15
27 繰 出 金	2,102,732,521	119,002,987	2,221,735,508	4.72	62,728,184	102.91
14 工事請負費	1,936,135,461	17,488,152	1,953,623,613	4.15	△292,833,279	86.96
2 給 料	1,750,785,070	61,146,590	1,811,931,660	3.85	59,296,113	103.38
24 積立金	1,040,335,610	138,525,570	1,178,861,180	2.51	30,184,725	102.63
10 需用費	1,141,084,665	24,213,655	1,165,298,320	2.48	39,834,364	103.54
3 職員手当等	1,105,090,964	40,282,573	1,145,373,537	2.44	△179,180,070	86.47
1 報酬	718,068,924	54,238,397	772,307,321	1.64	10,627,670	101.40
4 共済費	700,499,276	27,168,870	727,668,146	1.55	23,680,736	103.36
17 備品購入費	450,652,426	623,480	451,275,906	0.96	262,015,352	238.44

※ 構成比率の上位順に表記しています。

※ すべての節の歳出額については、資料 9 に記載していますので、ご参照ください。

ア 前年度より増となった主な節

扶助費 281,015,026 円（ 3.75%）

備品購入費 262,015,352 円（138.44%）

イ 前年度より減となった主な節

償還金、利子及び割引料	376,735,794 円 (12.85%)
工事請負費	292,833,279 円 (13.04%)

(5) 財政指数の状況（決算統計数値から）

本市の財政状況について、決算状況を財政課提供の決算統計資料からみると、次のとおりです。

ア 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示すもので、基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率（過去3カ年の平均）によって求められ、「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。

当年度の財政力指数は0.630で、前年度より0.016ポイント低下しています。

表7 財政力指数

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基 準 財 政 収 入 額	7,554,793	7,856,154	7,662,667	7,980,763	8,321,043
基 準 財 政 需 要 額	11,293,819	11,561,029	12,225,924	12,640,375	13,156,744
財政力指数（過去3年平均）	0.661	0.669	0.658	0.646	0.630
県 下 平 均	0.540	0.540	0.530	0.520	—

イ 経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などに地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けることになります。

当年度の経常収支比率は89.5%で、前年度92.4%と比較して2.9ポイント低くなっています。

表8 経常収支比率

(単位:千円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常一般財源等収入等	13,702,060	13,962,867	15,040,646	15,500,239	15,982,320
経常経費充当一般財源	13,283,735	13,800,132	14,328,019	14,598,496	14,435,804
経 常 収 支 比 率	91.9	93.9	88.8	92.4	89.5
県 下 平 均	93.3	92.6	87.1	90.4	—

※ 経常一般財源等収入等には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含みます。

ウ 実質公債費比率

この比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性を判断する指数で、経常一般財源に占める公債費支出の割合を示すものであり、元利償還額の負担状況です。この比率が高いほど財政硬直化の一因とされています。

なお、この実質公債費比率については、財政健全化法による数値です。

当年度の実質公債費比率は7.0%で、前年度6.8%より0.2ポイントの増です。

表 9 実質公債費比率

(単位:%)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質公債費比率	5.5	5.9	6.3	6.8	7.0
県 下 平 均	6.6	6.4	6.3	6.3	—

(6) 積立金と地方債の状況

積立金（基金）現在高の総額は17,168,650千円で、前年度末16,232,404千円より936,246千円(5.77%)の増となっています。

また、地方債現在高の総額は19,811,630千円で、前年度20,867,384千円より1,055,754千円(5.06%)の減となっています。

なお、将来の公債費負担を把握する指標となる現債高倍率は1.29で、前年度1.39より0.10ポイントの減となっています。

積立金と地方債残高の推移は、次表のとおりです。

表 10 積立金と地方債の現在高

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年増減額等
積立金 現在高	財 調 基 金	4,778,993	6,121,814	6,414,629	6,859,617	444,988
	減 債 基 金	371,686	669,502	669,952	729,955	60,003
	そ の 他	8,348,823	8,501,853	9,147,823	9,579,078	431,255
	計	13,499,502	15,293,169	16,232,404	17,168,650	936,246
地方債 現在高	政 府 資 金	17,499,846	17,476,274	16,891,266	15,988,336	△ 902,930
	そ の 他	3,986,393	4,273,711	3,976,118	3,823,294	△ 152,824
	計	21,486,239	21,749,985	20,867,384	19,811,630	△ 1,055,754
現債高倍率（倍）		1.50	1.42	1.39	1.29	△ 0.10

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ 現債高倍率：標準財政規模に対する地方債現在高の割合

なお、一般会計と特別会計を合算した地方債の現在高は、次表のとおりです。

一般会計では前年度より 1,055,754 千円(5.06%)の減、特別会計合計では 12,250 千円(2.39%)の減となっています。

表 11 地方債の現在高

(単位：千円、%)

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	前年増減額	前年対比
一 般 会 計	21,486,239	21,749,985	20,867,384	19,811,630	△ 1,055,754	94.94
特 別 会 計	563,043	519,774	511,954	499,704	△ 12,250	97.61
魚市場	23,139	0	0	0	0	—
農業集落排水	539,904	519,774	511,954	499,704	△ 12,250	97.61
合 計	22,049,282	22,269,759	21,379,338	20,311,334	△ 1,068,004	95.00

2. 一般会計

(1) 決算概要

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	33,418,122,000	33,542,733,700	△124,611,700	99.63
歳 入 決 算 額	32,647,905,683	32,492,220,680	155,685,003	100.48
歳 出 決 算 額	31,801,299,214	31,528,132,347	273,166,867	100.87
歳入歳出差引額	846,606,469	964,088,333	△117,481,864	87.81

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

846,606,469 円の黒字です。

イ 実質収支額

787,341,245 円の黒字です。これはアから翌年度へ繰り越した繰越財源額 59,265,224 円を差し引いたものです。

ウ 単年度収支額

64,294,500 円の赤字です。これはイから前年度の実質収支額 851,635,745 円を差し引いたものです。

一般会計決算の財政収支は、次表のとおりです。

表 12 一般会計 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目		令和5年度			令和4年度
		金 額	前年度増減	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額		32,647,905,683	155,685,003	100.48	32,492,220,680
(2) 歳 出 総 額		31,801,299,214	273,166,867	100.87	31,528,132,347
(3) 歳入歳出差引額（形式収支）		846,606,469	△117,481,864	87.81	964,088,333
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	59,265,224	△53,187,364	52.70	112,452,588
	事故繰越し繰越額	0	0		0
	計	59,265,224	△53,187,364	52.70	112,452,588
(5) 当年度実質収支額 (3)－(4)		787,341,245	△64,294,500	92.45	851,635,745
(6) 前年度実質収支額		851,635,745	297,041,795	153.56	554,593,950
(7) 単年度収支額 (5)－(6)		△64,294,500	△361,336,295	△21.64	297,041,795
(8) 財政調整基金積立額		19,170,000	3,652,000	123.53	15,518,000
(9) 繰上償還額		0	0	—	0
(10) 基金取崩し額		0	0	—	0
(7)＋(8)＋(9)－(10)					
(11) 実質単年度収支額		△45,124,500	△357,684,295	△14.44	312,559,795

なお、実質単年度収支額は 45,124,500 円の赤字となっています。これは単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額と繰上償還額を加えて、赤字要素である基金取崩し額を差し引いたものです。

(2) 歳 入

(単位：円、％)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	33,418,122,000	33,542,733,700	△124,611,700	99.63
調 定 額	33,719,081,811	33,519,134,493	199,947,318	100.60
収 入 済 額	32,647,905,683	32,492,220,680	155,685,013	100.48
不 納 欠 損 額	28,680,059	26,167,278	2,512,781	109.60
収 入 未 済 額	1,042,496,069	1,000,746,535	41,749,534	104.17

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 770,216,307 円の減で、収入割合は 97.70％（前年度 96.87％）です。

調定額に対する収入済額は 1,071,176,118 円の減で、収入率は 96.82％（前年度 96.94％）です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 199,947,318 円（0.60％）の増です。

収入済額は、前年度より 155,685,013 円（0.48％）の増です。

ウ 不納欠損額

前年度より 2,512,781 円（9.60％）の増で、調定額の 0.09％となっています。

エ 収入未済額

前年度より 41,749,534 円（4.17％）の増です。

収入未済額には翌年度繰越に係る繰越財源額 539,805,776 円が含まれていますので、この繰越財源額を除いた実質収入未済額は 502,690,293 円となり、前年度 479,115,123 円より 23,575,170 円増加しています。

この翌年度繰越に係る繰越財源額 539,805,776 円は、令和 6 年 6 月議会に報告された令和 5 年度一般会計繰越明許費繰越計算書における未収入特定財源 539,805,776 円（国県支出金 433,705,776 円、地方債 106,100,000 円）と一致しています。

オ 繰越財源

予算現額には令和 4 年度から令和 5 年度へ繰り越された翌年度繰越額 634,084,000 円が含まれており、これは令和 5 年 6 月議会に報告された令和 4 年度一般会計繰越明許費繰越計算書の合計と一致しています。

① 款別の収入済額の状況

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 13 款別決算の状況

(単位：円、%)

款 別	令和 5 年度				令和 4 年度
	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1 市 税	8,652,766,870	94.95	257,281,272	103.06	8,395,485,598
2 地方譲与税	215,962,000	100.00	2,361,000	101.11	213,601,000
3 利子割交付金	2,211,000	100.00	△ 233,000	90.47	2,444,000
4 配当割交付金	45,584,000	100.00	6,281,000	115.98	39,303,000
5 株式等譲渡所得割交付金	56,439,000	100.00	23,844,000	173.15	32,595,000
6 法人事業税交付金	146,966,000	100.00	22,774,000	118.34	124,192,000
7 地方消費税交付金	1,672,964,000	100.00	△ 23,191,000	98.63	1,696,155,000
8 ゴルフ場利用税交付金	3,123,780	100.00	23,280	100.75	3,100,500
9 環境性能割交付金	37,800,000	100.00	6,668,000	121.42	31,132,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	189,306,000	100.00	27,767,000	117.19	161,539,000
11 地方特例交付金	91,709,000	100.00	△ 4,380,000	95.44	96,089,000
12 地方交付税	5,431,585,000	100.00	164,622,000	103.13	5,266,963,000
13 交通安全対策特別交付金	9,648,000	100.00	△ 929,000	91.22	10,577,000
14 分担金及び負担金	428,160,095	99.04	△ 104,140,395	80.44	532,300,490
15 使用料及び手数料	862,344,931	99.15	4,672,685	100.54	857,672,246
16 国庫支出金	8,704,715,805	95.99	△ 167,264,412	98.11	8,871,980,217
17 県支出金	2,865,468,647	97.60	86,988,833	103.13	2,778,479,814
18 財 産 収 入	42,135,877	100.00	△ 344,030,763	10.91	386,166,640
19 寄 附 金	346,409,500	100.00	△ 39,794,500	89.70	386,204,000
20 繰 入 金	648,911,404	100.00	214,679,562	149.44	434,231,842
21 繰 越 金	538,270,333	100.00	51,937,131	110.68	486,333,202
22 諸 収 入	717,403,868	92.34	94,834,737	115.23	622,569,131
23 市 債	935,898,000	89.82	△ 127,209,000	88.03	1,063,107,000
24 自動車取得税交付金	2,122,573	100.00	2,122,573	皆増	0
合 計	32,647,905,683	96.82	155,685,003	100.48	32,492,220,680

ア 増となった主なもの

1 款 市税 257,281,272 円 (3.06%)

20 款 繰入金 214,679,562 円 (49.44%)

12 款 地方交付税 164,622,000 円 (3.13%)

イ 減となった主なもの

18 款 財産収入 344,030,763 円 (89.09%)

16 款 国庫支出金	167,264,412 円 (1.89%)
23 款 市債	127,209,000 円 (11.97%)

② 収入未済額の状況

収入未済額の生じている款別状況は、次表のとおりです。

表 14 収入未済額の状況

(単位：円、%)

款 別	令和 5 年度				令和 4 年度	
	調 定 額	収入未済額	未済割合	収入未済額の 対前年度増減額	収入未済額	未済割合
1. 市 税	9,113,066,313	446,764,826	4.90	38,405,251	408,359,575	4.63
14. 分担金及び負担金	432,294,863	3,839,346	0.89	△ 1,504,577	5,343,923	0.99
15. 使用料及び手数料	869,756,097	6,730,088	0.77	△ 1,636,469	8,366,557	0.97
16. 国 庫 支 出 金	9,067,921,581	363,205,776	4.01	96,174,364	267,031,412	2.92
17. 県 支 出 金	2,935,968,647	70,500,000	2.40	△ 39,500,000	110,000,000	3.81
22. 諸 収 入	776,928,843	45,356,033	5.84	△ 11,689,035	57,045,068	8.31
23. 市 債	1,041,998,000	106,100,000	10.18	△ 38,500,000	144,600,000	11.97
上 記 款 の 合 計	24,237,934,344	1,042,496,069	4.30	41,749,534	1,000,746,535	4.14
上記合計のうち繰越分 (国庫、県、市債分)	13,045,888,228	539,805,776	4.14	18,174,364	521,631,412	3.94
繰 越 分 を 除 く 額	11,192,046,116	(実質収入未済額) 502,690,293	4.49	23,575,170	479,115,123	4.39

※未済割合は、調定額に対する割合

ア 収入未済額

収入未済額 1,042,496,069 円のうち、繰越分の国庫、県、市債の未済額 539,805,776 円を除く実質収入未済額 502,690,293 円は、前年度より 23,575,170 円 (4.92%) 増加しています。

③ 財源別の歳入状況

ア 自主財源

前年度より 135,439,729 円 (1.12%) の増です。

歳入総額との構成比率は 37.48% (前年度 37.24%) で、前年度より 0.24 ポイントの増となっています。

イ 依存財源

前年度より 20,245,274 円 (0.10%) の増です。

歳入総額との構成比率は 62.52% (前年度 62.76%) で、自主財源に反比例して 0.24 ポイントの減となっています。

なお、財源構成は、次表のとおりです。

表 15 財源別歳入構成の状況

(単位：円、％)

款 別		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度	
		収入済額	構成 比率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額	構成 比率
自 主 財 源	1 市 税	8,652,766,870	26.50	257,281,272	103.06	8,395,485,598	25.84
	14 分担金及び負担金	428,160,095	1.31	△ 104,140,395	80.44	532,300,490	1.64
	15 使用料及び手数料	862,344,931	2.64	4,672,685	100.54	857,672,246	2.64
	18 財 産 収 入	42,135,877	0.13	△ 344,030,763	10.91	386,166,640	1.19
	19 寄 附 金	346,409,500	1.06	△ 39,794,500	89.70	386,204,000	1.19
	20 繰 入 金	648,911,404	1.99	214,679,562	149.44	434,231,842	1.34
	21 繰 越 金	538,270,333	1.65	51,937,131	110.68	486,333,202	1.50
	22 諸 収 入	717,403,868	2.20	94,834,737	115.23	622,569,131	1.92
	小 計	12,236,402,878	37.48	135,439,729	101.12	12,100,963,149	37.24
依 存 財 源	2 地方譲与税	215,962,000	0.66	2,361,000	101.11	213,601,000	0.66
	3 利子割交付金	2,211,000	0.01	△ 233,000	90.47	2,444,000	0.01
	4 配当割交付金	45,584,000	0.14	6,281,000	115.98	39,303,000	0.12
	5 株式等譲渡所得割交付金	56,439,000	0.17	23,844,000	173.15	32,595,000	0.10
	6 法人事業税交付金	146,966,000	0.45	22,774,000	118.34	124,192,000	0.38
	7 地方消費税交付金	1,672,964,000	5.12	△ 23,191,000	98.63	1,696,155,000	5.22
	8 ゴルフ場利用税交付金	3,123,780	0.01	23,280	100.75	3,100,500	0.01
	9 環境性能割交付金	37,800,000	0.12	6,668,000	121.42	31,132,000	0.10
	10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	189,306,000	0.58	27,767,000	117.19	161,539,000	0.50
	11 地方特例交付金	91,709,000	0.28	△ 4,380,000	95.44	96,089,000	0.30
	12 地方交付税	5,431,585,000	16.64	164,622,000	103.13	5,266,963,000	16.21
	13 交通安全対策特別交付金	9,648,000	0.03	△ 929,000	91.22	10,577,000	0.03
	16 国庫支出金	8,704,715,805	26.66	△ 167,264,412	98.11	8,871,980,217	27.30
	17 県支出金	2,865,468,647	8.78	86,988,833	103.13	2,778,479,814	8.55
	23 市 債	935,898,000	2.87	△ 127,209,000	88.03	1,063,107,000	3.27
	24 自動車税交付金	2,122,573	0.01	2,122,573	皆増	0	0.00
	小 計	20,411,502,805	62.52	20,245,274	100.10	20,391,257,531	62.76
合 計		32,647,905,683	100.00	155,685,003	100.48	32,492,220,680	100.00

ウ 自主財源（款別）

・増となった主なもの

1 款 市税	257,281,272 円 (3.06%)
20 款 繰入金	214,679,562 円 (49.44%)
22 款 諸収入	94,834,737 円 (15.23%)
<u>・減となった主なもの</u>	
18 款 財産収入	344,030,763 円 (89.09%)
14 款 分担金及び負担金	104,140,395 円 (19.56%)
19 款 寄付金	39,794,500 円 (10.30%)
エ 依存財源 (款別)	
<u>・増となった主なもの</u>	
12 款 地方交付税	164,622,000 円 (3.13%)
17 款 県支出金	86,988,833 円 (3.13%)
<u>・減となった主なもの</u>	
16 款 国庫支出金	167,264,412 円 (1.89%)
23 款 市債	127,209,000 円 (11.97%)

④ 款別の歳入状況

款別の歳入状況は、次のとおりです。

1 款 市 税

(単位：円、%)

項	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F
1 市 民 税	3,942,461,000	4,224,928,784	4,036,902,214	4,116,180	183,910,390	95.55
2 固定資産税	3,773,547,000	4,037,579,696	3,779,945,794	8,751,064	248,882,838	93.62
3 軽自動車税	260,768,000	276,352,650	261,713,679	667,373	13,971,598	94.70
4 たばこ税	576,418,000	574,205,183	574,205,183	0	0	100.00
5 入湯税	1,000	0	0	0	0	—
合計	8,553,195,000	9,113,066,313	8,652,766,870	13,534,617	446,764,826	94.95

ア 調定総額及び収入状況

市税の調定額は 9,113,066,313 円で、前年度 8,822,540,400 円より 290,525,913 円 (3.29%) の増です。

市税の収入済額は 8,652,766,870 円で、前年度 8,395,485,598 円より 257,281,272 円 (3.06%) の増です。市税の調定額に対する収入率は 94.95% (前年度 95.16%) であり、予算現額に対する調定額の比率は 106.55% となっています。

イ 税別の収入率

市民税 95.55%（前年度 95.94%）、固定資産税 93.62%（前年度 93.64%）及び軽自動車税 94.70%（前年度 95.08%）はいずれも前年度より微減しています。たばこ税は 100%（前年度 100%）です。

ウ 税別の収入済額構成比率

市民税が 46.65%（前年度 46.60%）、固定資産税が 43.68%（前年度 43.56%）で、この 2 税で市税収入総額の 90.34%（前年度 90.16%）を占めています。また、軽自動車税が 3.02%（前年度 3.04%）、たばこ税が 6.64%（前年度 6.81%）となっています。

エ 税別の不納欠損額構成比率

市民税が 30.41%、固定資産税が 64.66%、軽自動車税が 4.93%となっており、不納欠損額は市税調定額の 0.15%（前年度 0.21%）となっています。

オ 税別の収入未済額構成比率

市民税が 41.16%（前年度 39.55%）、固定資産税が 55.71%（前年度 57.35%）、軽自動車税が 3.13%（前年度 3.10%）となっており、収入未済額の市税調定額に対する比率は 4.90%（前年度 4.63%）となっています。

税別の収入状況及び前年比較は、次表のとおりです。

表 16 税別収入状況と前年対比

（単位：円、%）

項 (税 別)	令和 5 年度				令和 4 年度	
	収入済額	構成比率	前年度増減額	前年対比	収入済額	構成比率
1 市 民 税	4,036,902,214	46.65	124,477,359	103.18	3,912,424,855	46.60
2 固定資産税	3,779,945,794	43.68	123,069,069	103.37	3,656,876,725	43.56
3 軽自動車税	261,713,679	3.02	6,874,947	102.70	254,838,732	3.04
4 たばこ税	574,205,183	6.64	2,859,897	100.50	571,345,286	6.81
5 入 湯 税	0	0.00	0	—	0	0.00
合 計	8,652,766,870	100.00	257,281,272	103.06	8,395,485,598	100.00

カ 税別の収入済額

・増となったもの

1 項 市民税	124,477,359 円	(3.18%)
2 項 固定資産税	123,069,069 円	(3.37%)
3 項 軽自動車税	6,874,947 円	(2.70%)
4 項 たばこ税	2,859,897 円	(0.50%)

税別の現年、滞納別の調定、収入等の内訳は、次表のとおりです。

表 17 税目別収入状況

(単位：円、%)

税 目 別	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入金額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入金額	収入率
市 民 税	4,224,928,784	4,036,902,214	95.55	4,116,180	183,910,390	3,912,424,855	95.94
(個 人)	3,681,848,534	3,498,659,591	95.02	3,881,180	179,307,763	3,443,623,957	95.53
現 年	3,524,014,943	3,471,014,292	98.50	0	53,000,651	3,419,177,894	98.82
滞 納	157,833,591	27,645,299	17.52	3,881,180	126,307,112	24,446,063	16.91
(法 人)	543,080,250	538,242,623	99.11	235,000	4,602,627	468,800,898	99.09
現 年	539,192,600	537,448,000	99.68	0	1,744,600	468,263,200	99.73
滞 納	3,887,650	794,623	20.44	235,000	2,858,027	537,698	14.93
固定資産税	4,037,579,696	3,779,945,794	93.62	8,751,064	248,882,838	3,656,876,725	93.64
固定資産税	4,023,957,096	3,766,323,194	93.60	8,751,064	248,882,838	3,643,267,625	93.62
現 年	3,789,528,370	3,737,484,130	98.63	0	52,044,240	3,614,915,094	98.82
滞 納	234,428,726	28,839,064	12.30	8,751,064	196,838,598	28,352,531	12.13
国有資産等	13,622,600	13,622,600	100.00	0	0	13,609,100	100.00
軽自動車税	276,352,650	261,713,679	94.70	667,373	13,971,598	254,838,732	95.08
現 年	250,373,000	245,460,507	98.04	0	4,912,493	239,328,600	98.25
滞 納	12,669,950	2,943,472	23.23	667,373	9,059,105	3,187,832	26.30
環境性能割	13,309,700	13,309,700	100.00	0	0	12,322,300	100.00
市たばこ税	574,205,183	574,205,183	100.00	0	0	571,345,286	100.00
現 年	574,205,183	574,205,183	100.00	0	0	571,345,286	100.00
滞 納	0	0	-	0	0	0	-
入 湯 税	0	0	-	0	0	0	-
現 年	0	0	-	0	0	0	-
滞 納	0	0	-	0	0	0	-
市 税 合 計	9,113,066,313	8,652,766,870	94.95	13,534,617	446,764,826	8,395,485,598	95.16
現年課税分	8,704,246,396	8,592,544,412	98.72	0	111,701,984	8,338,961,474	98.94
滞納繰越分	408,819,917	60,222,458	14.73	13,534,617	335,062,842	56,524,124	14.35

※表中の「国有資産等」は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を省略した表示です。

キ 税全体の収入率

94.95%で、前年度 95.16%より 0.21 ポイントの減です。

ク 現年課税分の収入率

98.72%で、前年度 98.94%より 0.22 ポイントの減です。

ケ 滞納繰越分の収入率

14.73%で、前年度 14.35%より 0.38 ポイントの増です。

不納欠損額の税別の内訳状況は、次表のとおりです。

なお、不納欠損処分とは、法令又は条例の定めによって時効により消滅した債権や放棄した債権等の債権額を表示して整理（処分）するものです。

表 18 市税の不納欠損状況

(単位：円)

税 目 該当条項		市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
		個 人	法 人				
地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止）	件数	165	0	251	42	0	458
	金額	1,371,973	0	2,348,762	282,973	0	4,003,708
地方税法第 15 条の 7 第 5 項（即時欠損）	件数	0	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0	0
地方税法第 18 条 第 1 項（消滅時効）	件数	309	4	841	63	0	1,217
	金額	2,509,207	235,000	6,402,302	384,400	0	9,530,909
計	件数	474	4	1,092	105	0	1,675
	金額	3,881,180	235,000	8,751,064	667,373	0	13,534,617

不納欠損額は 13,534,617 円で、前年度 18,695,227 円より 5,160,610 円の減です。

また、市税調定額に対する割合は 0.15% で、前年度 0.21% より 0.06 ポイントの減です。

この不納欠損は、地方税法の規定に基づく執行停止、即時欠損及び消滅時効により処理されたものです。

収入未済額の税別状況は、次表のとおりです。

表 19 収入未済額の税別内訳

(単位：円)

税 目 年 度	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	たばこ税	計
	個 人	法 人				
平成 30 年度以前分	36,937,352	321,027	103,484,682	2,354,887	0	143,097,948
令和元年度	14,254,380	320,600	18,564,298	1,042,700	0	34,181,978
令和 2 年度	19,412,587	522,000	21,179,104	1,281,218	0	42,394,909
令和 3 年度	17,566,966	659,700	23,507,197	1,938,200	0	43,672,063
令和 4 年度	38,135,827	1,034,700	30,103,317	2,442,100	0	71,715,944
小 計	126,307,112	2,858,027	196,838,598	9,059,105	0	335,062,842
令和 5 年度分	53,000,651	1,744,600	52,044,240	4,912,493	0	111,701,984
合 計	179,307,763	4,602,627	248,882,838	13,971,598	0	446,764,826

市税の年度別の収入状況（推移）は、次表のとおりです。

表 20 市税の年度別収入状況

（単位：円、％）

年 度	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D) E	収入率 C/B F	収入済額の 前年度対比
令和 5 年度	9, 113, 066, 313	8, 652, 766, 870	13, 534, 617	446, 764, 826	94. 95	103. 06
令和 4 年度	8, 822, 540, 400	8, 395, 485, 598	18, 695, 227	408, 359, 575	95. 16	104. 13
令和 3 年度	8, 468, 547, 779	8, 062, 785, 379	12, 089, 861	393, 672, 539	95. 21	98. 90
令和 2 年度	8, 634, 527, 864	8, 152, 744, 531	20, 087, 915	461, 695, 418	94. 42	100. 35
令和 元年度	8, 532, 669, 696	8, 124, 367, 095	12, 789, 918	395, 512, 683	95. 21	100. 78

以上が市税の決算概要です。

当年度の調定額は前年度より 3. 29％の増、また、収入済額も前年度より 3. 06％の増です。その主な要因は、市民税が約 1. 2 億円、固定資産税が約 1. 2 億円、合わせて 2. 4 億円超の増となったことによるものです。

市税の根幹をなす市民税と固定資産税についてみると、市民税は、前年度より調定額が 3. 61％、収入済額が 3. 18％の増となっており、個人、法人ともに増となっています。固定資産税は、現年度の調定額が前年度より 3. 39％、収入済額が 3. 37％の増となっています。

市税の収入未済額は、一般会計の実質収入未済額の 88. 87％を占めており、前年度 85. 23％より 3. 64 ポイントの増となっています。この収入未済額の 75. 00％は滞納繰越分であり、この収入未済の縮小が課題であると言えます。

収入率では、市税全体の収入率は 94. 95％で前年度より 0. 21 ポイント低下しています。現年分と滞納繰越分についてみると、滞納繰越分の収入率については 0. 38 ポイント向上しています。しかしながら、現年度分の収入率が 0. 22 ポイント低下したことにより、収入未済額は前年度より約 3, 841 万円増の約 4 億 4, 676 万円となっています。

増加の傾向にある市税の収入未済額については、その要因の分析や対処の適正な実施を検討いただき、税負担の公平の原則に基づき、今後も引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に努力されることを期待します。

次に、不納欠損処分額では、当年度は前年度より 27. 60％減少しています。この処分は厳密な調査等によって厳正かつ的確に処置すべきものでありますので、法の定めを遵守し、真にやむを得ないものと認められるものについては適宜処分するよう努めていただきたい。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方揮発油譲与税	51,387,000	51,387,000	100.00	313,000	100.61	51,074,000	100.00
2 自動車重量譲与税	154,921,000	154,921,000	100.00	2,048,000	101.34	152,873,000	100.00
3 森林環境譲与税	9,654,000	9,654,000	100.00	0	100.00	9,654,000	100.00
合 計	215,962,000	215,962,000	100.00	2,361,000	101.11	213,601,000	100.00

収入済額は、予算現額 211,894,000 円に対して 4,068,000 円(1.92%)の増で、前年度より 2,361,000 円(1.11%)の増です。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調 定 額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 利子割交付金	2,211,000	2,211,000	100.00	△ 233,000	90.47	2,444,000	100.00

収入済額は、予算現額 3,004,000 円に対して 793,000 円(26.40%)の減で、前年度より 233,000 円(9.53%)の減です。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 配当割交付金	45,584,000	45,584,000	100.00	6,281,000	115.98	39,303,000	100.00

収入済額は、予算現額 37,661,000 円に対して 7,923,000 円(21.04%)の増で、前年度より 6,281,000 円(15.98%)の増です。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 株式等譲渡 所得割交付金	56,439,000	56,439,000	100.00	23,844,000	173.15	32,595,000	100.00

収入済額は、予算現額 34,637,000 円に対して 21,802,000 円(62.94%)の増で、前年度より 23,844,000 円(73.15%)の増です。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 法人事業 税交付金	146,966,000	146,966,000	100.00	22,774,000	118.34	124,192,000	100.00

収入済額は、予算現額 122,775,000 円に対して 24,191,000 円 (19.70%) の増で、前年度より 22,774,000 円 (18.34%) の増です。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 地方消費 税交付金	1,672,964,000	1,672,964,000	100.00	△ 23,191,000	98.63	1,696,155,000	100.00

収入済額は、予算現額 1,502,537,000 円に対して 170,427,000 円 (11.34%) の増で、前年度より 23,191,000 円 (1.37%) の減です。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 ゴルフ場利 用税交付金	3,123,780	3,123,780	100.00	23,280	100.75	3,100,500	100.00

収入済額は、予算現額 2,791,000 円に対して 332,780 円 (11.92%) の増で、前年度より 23,280 円 (0.75%) の増です。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 環境性能割 交付金	37,800,000	37,800,000	100.00	6,668,000	121.42	31,132,000	100.00

収入済額は、予算現額 25,346,000 円に対して 12,454,000 円 (49.14%) の増で、前年度より 6,668,000 円 (21.42%) の増です。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	189,306,000	189,306,000	100.00	27,767,000	117.19	161,539,000	100.00

収入済額は、予算現額と同額で、前年度より 27,767,000 円 (17.19%) の増です。

11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 地方特例交付金	87,315,000	87,315,000	100.00	△ 6,610,000	92.96	93,925,000	100.00
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,394,000	4,394,000	100.00	2,230,000	203.05	2,164,000	100.00
計	91,709,000	91,709,000	100.00	△ 4,380,000	95.44	96,089,000	100.00

収入済額は、予算現額 87,315,000 円に対して 4,394,000 円 (5.03%) の増で、前年度より 4,380,000 円 (4.56%) の減です。

12 款 地方交付税

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 地方交付税	5,431,585,000	5,431,585,000	100.00	164,622,000	103.13	5,266,963,000	100.00

収入済額は、予算現額 5,425,302,000 円に対して 6,283,000 円 (0.12%) の増で、前年度より 164,622,000 円 (3.13%) の増です。歳入総額に占める地方交付税の割合は 16.64% で、主要な一般財源となっています。

地方交付税収入済額の推移は、次表のとおりです。

表 21 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

年 度	普通交付税			特別交付税			合 計		
	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比	金 額	前年度 増減額	前年度 対比
5 年	4,820,807	161,195	103.46	610,778	3,427	100.56	5,431,585	164,622	103.13
4 年	4,659,612	96,355	102.11	607,351	13,796	102.32	5,266,963	110,151	102.14
3 年	4,563,257	850,922	122.92	593,555	42,808	107.77	5,156,812	893,730	120.96
2 年	3,712,335	△ 16,744	99.55	550,747	△ 22,034	96.15	4,263,082	△ 38,778	99.10
元年	3,729,079	△ 47,148	98.75	572,781	△ 6,138	98.94	4,301,860	△ 53,286	98.78

ア 普通交付税

4,820,807,000 円で、前年度より 161,195,000 円(3.46%) の増です。

イ 特別交付税

610,778,000 円で、前年度より 3,427,000 円 (0.56%) の増です。

ウ 地方交付税 (ア+イ)

普通交付税と特別交付税を合計した地方交付税は 5,431,585,000 円で、前年度より 164,622,000 円 (3.13%) の増です。

13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 交通安全対策 特別交付金	9,648,000	9,648,000	100.00	△ 929,000	91.22	10,577,000	100.00

収入済額は、予算現額 10,033,000 円に対して 385,000 円 (3.84%) の減で、前年度より 929,000 円(8.78%) の減です。

14 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 負担金	432,294,863	428,160,095	99.04	△ 104,140,395	80.44	532,300,490	98.99

ア 調定額に対する収入率

99.04%で、予算現額 415,621,000 円に対して 12,539,095 円(3.02%) の増です。

イ 収入済額

前年度より 104,140,395 円（19.56%）の減です。

負担金の内訳は、次表のとおりです。

表 22 負担金収入状況

（単位：円、%）

目	令和 5 年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 民生費負担金	169,848,000	185,498,392	182,401,764	217,658	2,878,970	98.33
2 農林水産業費負担金	1,911,000	1,900,000	1,900,000	0	0	100.00
3 教育費負担金	132,585,000	133,619,471	132,581,331	77,764	960,376	99.22
4 衛生費負担金	111,277,000	111,277,000	111,277,000	0	0	100.00
計	415,621,000	432,294,863	428,160,095	295,422	3,839,346	99.04

民生費負担金の内訳は、次表のとおりです。

表 23 民生費負担金の内訳

（単位：円、%）

節	令和 5 年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 児童福祉費負担金	148,632,000	159,107,776	156,011,148	217,658	2,878,970	98.05
2 老人福祉費負担金	21,216,000	26,390,616	26,390,616	0	0	100.00
計	169,848,000	185,498,392	182,401,764	217,658	2,878,970	98.33

ア 収入内訳及び収入構成比率

児童福祉費負担金 156,011,148 円が民生費負担金の 85.53%を占めており、前年度より 8,296,249 円の増となっています。その他では、老人福祉費負担金 26,390,616 円が 14.47%です。

イ 収入率

児童福祉費負担金 98.05%（前年度 97.51%）、老人福祉費負担金 100%（前年度 100%）となっています。

ウ 不納欠損額

217,658 円は児童福祉費負担金（児童クラブ負担金、保育所負担金）で、前年度 80,100 円より 137,558 円（171.73%）の増です。

エ 収入未済額

児童福祉費負担金 2,878,970 円（前年度 3,692,076 円）です。前年度より 813,106 円（22.02%）の減です。

この負担金については、各施設に係る措置費負担金であり、受益者負担の公平の原則から、滞納の減少と解消に向け引き続き関係各位の努力を望みます。

農林水産業費負担金の内訳は農業費負担金で、県営土地改良事業に係る荇田町の負担金です。

教育費負担金の内訳は給食費負担金で、960,376 円の収入未済が発生しており、収入率は 99.22%で、前年度 99.44%より 0.22 ポイントの減となっています。

衛生費負担金の内訳は清掃費負担金で、し尿処理広域化に係るみやこ町の負担金です。

15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 使用料	267,615,830	261,803,512	97.83	5,131,612	102.00	256,671,900	97.33
2 手数料	602,140,267	600,541,419	99.73	△ 458,927	99.92	601,000,346	99.73
計	869,756,097	862,344,931	99.15	4,672,685	100.54	857,672,246	99.00

ア 調定額に対する収入率

99.15%で、予算現額 838,780,000 円に対して 23,564,931 円(2.81%)の増です。

イ 収入済額

前年度より 4,672,685 円(0.54%)の増です。

使用料の収入状況の内訳は、次表のとおりです。

表 24 使用料収入状況

(単位：円、%)

目	令和 5 年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務使用料	7,017,000	7,022,809	7,022,809	0	0	100.00
2 衛生使用料	21,602,000	21,972,328	21,972,328	0	0	100.00
3 農林水産使用料	5,074,000	6,990,394	4,874,759	0	2,115,635	69.74
5 土木使用料	221,356,000	225,825,844	222,129,161	615,300	3,081,383	98.36
6 教育使用料	5,790,000	5,799,835	5,799,835	0	0	100.00
7 福祉使用料	3,000	4,620	4,620	0	0	100.00
計	260,842,000	267,615,830	261,803,512	615,300	5,197,018	97.83

ア 調定額に対する収入率

97.83%で、予算現額 260,842,000 円に対して 961,512 円(0.37%)の増です。

イ 収入済額

前年度 256,671,900 円より 5,131,612 円 (2.00%) の増です。また、収入済額のうち 84.85%を土木使用料(主なものは住宅使用料)が占めています。

ウ 不納欠損額

615,300 円は土木使用料(住宅使用料)で、前年度 238,800 円より 376,500 円 (157.66%) の増です。

エ 収入未済額

収入未済額も土木使用料(主なものは住宅使用料)が 59.29%を占めており、その収入未済額 3,081,383 円は前年度 4,630,500 円より 1,549,117 円 (33.45%) の減です。

手数料の収入状況の内訳は、次表のとおりです。

表 25 手数料収入状況

(単位：円、%)

目	令和 5 年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 総務手数料	35,034,000	34,163,977	34,163,977	0	0	100.00
2 衛生手数料	541,443,000	566,362,140	564,763,292	65,778	1,533,070	99.72
3 農林水産手数料	52,000	68,100	68,100	0	0	100.00
4 土木手数料	962,000	1,226,100	1,226,100	0	0	100.00
5 消防手数料	423,000	300,450	300,450	0	0	100.00
6 教育手数料	3,000	3,300	3,300	0	0	100.00
7 商工手数料	1,000	600	600	0	0	100.00
8 福祉手数料	20,000	15,600	15,600	0	0	100.00
計	577,938,000	602,140,267	600,541,419	65,778	1,533,070	99.73

ア 調定額に対する収入率

99.73%で、予算現額 577,938,000 円に対して 22,603,419 円 (3.91%) の増です。

イ 収入済額及び収入内訳

前年度 601,000,346 円より 458,927 円 (0.08%) の減です。また、手数料収入の主な内訳は、衛生手数料(し尿、ごみ)が 94.04%を占め、総務手数料(戸籍、住民票及び税務諸証明)が 5.69%で、この 2 目で全体の 99.73%となっています。

ウ 不納欠損額

65,778 円は清掃手数料(し尿処理手数料)で、前年度 70,521 円より 4,743 円 (6.73%) の減です。

エ 収入未済額

衛生手数料の収入未済額 1,533,070 円は清掃手数料(し尿処理手数料)で、前年度 1,576,442 円より 43,372 円 (2.75%) の減です。

使用料及び手数料は、受益者負担の公平の原則から未納付のないよう対策に努めるとともに、滞納を極力減少させるよう関係各位の更なる努力を望みます。

16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調 定 額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年対比	収入済額	収入率
1 国庫負担金	5,758,538,433	5,754,780,558	99.93	54,623	100.00	5,754,725,935	99.69
2 国庫補助金	3,292,009,723	2,932,561,822	89.08	△ 167,665,936	94.59	3,100,227,758	92.56
3 国庫委託金	17,373,425	17,373,425	100.00	346,901	102.04	17,026,524	100.00
計	9,067,921,581	8,704,715,805	95.99	△ 167,264,412	98.11	8,871,980,217	97.08

ア 調定額に対する収入率

95.99%となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 363,205,776 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100%です。

イ 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 9,086,747,412 円に対して 382,031,607 円の減です。また、収入済額は、前年度より 167,264,412 円 (1.89%) の減です。

・減となったもの

国庫補助金 167,665,936 円 (5.41%) (主に 1 目 総務費国庫補助金)

・増となったもの

国庫委託金 346,901 円 (2.04%) (主に 2 目 民生費国庫委託金)

国庫負担金 54,623 円 (0.00%) (主に 1 目 民生費国庫負担金)

ウ 収入未済額と内訳

363,205,776 円を生じていますが、これは前述のとおり、事業の繰越に伴う国庫負担金及び国庫補助金の収入未済によるもので、その内訳は、次のとおりです。

・明許繰越されたもの

衛生費国庫負担金 3,757,875 円 (新型コロナウイルスワクチン接種事業)

総務費国庫補助金 16,691,000 円 (マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記
等に係る改修事業)

民生費国庫補助金 200,716,901 円 (物価高騰対応重点支援給付金支給事業)

衛生費国庫補助金 1,225,000 円 (新型コロナウイルスワクチン接種事業)

衛生費国庫補助金 24,750,000 円 (じん芥収集車購入事業)

土木費国庫補助金 4,167,000 円 (社会資本整備総合交付金事業)

土木費国庫補助金 6,200,000 円 (再編交付金事業)

土木費国庫補助金 71,460,000 円 (再編関連訓練移転等交付金事業)

土木費国庫補助金 13,930,000 円 (ストックマネジメント支援事業)

教育費国庫補助金 11,056,000 円 (小学校施設整備事業)

教育費国庫補助金 9,252,000 円（再編関連訓練移転等交付金事業）

17 款 県支出金

（単位：円、％）

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 県負担金	1,969,714,743	1,969,714,743	100.00	87,587,850	104.65	1,882,126,893	100.00
2 県補助金	836,574,484	766,074,484	91.57	13,589,966	101.81	752,484,518	87.25
3 県委託金	129,679,420	129,679,420	100.00	△ 14,188,983	90.14	143,868,403	100.00
計	2,935,968,647	2,865,468,647	97.60	86,988,833	103.13	2,778,479,814	96.19

ア 調定額に対する収入率

97.60％となっていますが、これは事業の繰越に伴う収入未済額 70,500,000 円を生じているもので、翌年度繰越分を除く収入率は 100％です。

イ 調定額及び収入済額

調定額は、予算現額 2,959,146,000 円に対して 93,677,353 円の減です。また、収入済額は、前年度より 86,988,833 円（3.13％）の増です。

・増となったもの

県負担金 87,587,850 円（4.65％）（主に 1 目 民生費県負担金）

県補助金 13,589,966 円（1.81％）（主に 2 目 民生費県補助金）

・減となったもの

県委託金 14,188,983 円（9.86％）（主に 1 目 総務費県委託金）

ウ 収入未済額

70,500,000 円を生じていますが、これは前述のとおり、事業の繰越に伴う県補助金の収入未済によるものです。

・明許繰越されたもの

農林水産業費県補助金 29,000,000 円（農村地域防災減災事業）

41,500,000 円（水産物供給基盤機能保全事業）

18 款 財産収入

（単位：円、％）

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 財産運用収入	40,771,570	40,771,570	100.00	4,794,362	113.33	35,977,208	100.00
2 財産売払収入	1,364,307	1,364,307	100.00	△ 348,825,125	0.39	350,189,432	100.00
計	42,135,877	42,135,877	100.00	△ 344,030,763	10.91	386,166,640	100.00

ア 調定額に対する収入率

100%（前年度 100%）で、予算現額 42,036,000 円に対して 99,877 円(0.24%)の増です。

イ 収入済額

前年度より 344,030,763 円(89.09%)の減です。

・減となったもの

財産売払収入 348,825,125 円（99.61%）

・増となったもの

財産運用収入 4,794,362 円（13.33%）

19 款 寄附金

（単位：円、%）

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 寄附金	346,409,500	346,409,500	100.00	△ 39,794,500	89.70	386,204,000	100.00

寄附金は 346,409,500 円で、前年度より 39,794,500 円(10.30%)の減となっています。

一般寄附金 819,000 円を除く 345,590,500 円がふるさと応援寄附金で、前年度 385,564,000 円より 39,973,500 円（10.37%）の減です。

20 款 繰入金

（単位：円、%）

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 特別会計繰入金	119,002,987	119,002,987	100.00	46,827,562	164.88	72,175,425	100.00
2 基金繰入金	529,908,417	529,908,417	100.00	167,852,000	146.36	362,056,417	100.00
計	648,911,404	648,911,404	100.00	214,679,562	149.44	434,231,842	100.00

ア 調定額に対する収入率

100%で、予算現額 1,062,711,000 円に対して 413,799,596 円(38.94%)の減です。

イ 収入済額

前年度より 214,679,562 円(49.44%)の増です。

なお、特別会計繰入金の増は、前年度決算に係る精算金で、その内訳は次表のとおりです。

表 26 の 1 特別会計繰入金の内訳

(単位：円)

科 目	令和 5 年度			令和 4 年度	
	調 定 額	収入済額	前年度増減額	調 定 額	収入済額
介護認定特別会計	978, 354	978, 354	205, 878	772, 476	772, 476
介護保険特別会計	114, 796, 878	114, 796, 878	46, 909, 340	67, 887, 538	67, 887, 538
後期高齢者医療 特別会計	3, 227, 755	3, 227, 755	△ 287, 656	3, 515, 411	3, 515, 411
計	119, 002, 987	119, 002, 987	46, 827, 562	72, 175, 425	72, 175, 425

基金の繰入額は、次表のとおりです。

表 26 の 2 基金の繰入状況

(単位：円)

科 目	令和 5 年度			令和 4 年度	
	調定額	収入済額	前年増減額	調定額	収入済額
財政調整基金	0	0	0	0	0
減債基金	10, 805, 000	10, 805, 000	10, 805, 000	0	0
杭田井せき維持管理基金	1, 918, 000	1, 918, 000	1, 128, 000	790, 000	790, 000
県営住宅豊田地汚水処理 施設維持管理基金	982, 000	982, 000	104, 000	878, 000	878, 000
職員の退職手当基金	0	0	0	0	0
自転車駐車場整備費基金	0	0	0	0	0
バス運行事業調整基金	3, 753, 417	3, 753, 417	18, 000	3, 735, 417	3, 735, 417
こども教育基金	2, 800, 000	2, 800, 000	2, 600, 000	200, 000	200, 000
防災基金	3, 659, 000	3, 659, 000	152, 000	3, 507, 000	3, 507, 000
公共施設等整備保全基金	0	0	0	0	0
社会福祉基金	745, 000	745, 000	△ 6, 000	751, 000	751, 000
地域振興基金	0	0	△ 18, 174, 000	18, 174, 000	18, 174, 000
ふるさと納税基金	358, 818, 000	358, 818, 000	36, 032, 000	322, 786, 000	322, 786, 000
災害対策基金	0	0	0	0	0
市営住宅等整備基金	0	0	0	0	0
森林環境整備基金	11, 459, 000	11, 459, 000	5, 474, 000	5, 985, 000	5, 985, 000
学校教育振興基金	8, 900, 000	8, 900, 000	5, 445, 000	3, 455, 000	3, 455, 000
観光振興基金	6, 069, 000	6, 069, 000	4, 274, 000	1, 795, 000	1, 795, 000
企業版ふるさと納税地方 創生基金	0	0	0	0	0

中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	0
計	529,908,417	529,908,417	167,852,000	362,056,417	362,056,417

21 款 繰越金

(単位：円、%)

項	令和５年度					令和４年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額	収入率
1 繰越金	538,270,333	538,270,333	100.00	51,937,131	110.68	486,333,202	100.00

ア 調定額に対する収入率

100%で、予算現額 538,269,588 円に対して 745 円(0.00%)の増です。

イ 収入済額

前年度より 51,937,131 円(10.68%)の増です。

収入済額 538,270,333 円は、令和４年度実質収支額（剰余金）851,635,745 円から財政調整基金へ繰入した額（剰余金の２分の１の額）425,818,000 円を差し引いた純繰越金 425,817,745 円と、令和４年度から令和５年度へ繰越した事業に係る財源 112,452,588 円です。

22 款 諸収入

(単位：円、%)

項	令和５年度					令和４年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度対比	収入済額	収入率
1 延滞金、加算金及び過料	8,288,647	8,288,647	100.00	△ 148,212	98.24	8,436,859	100.00
2 市預金利子	30,335	30,335	100.00	△ 4,838	86.25	35,173	100.00
3 貸付金元利収入	60,366,122	53,888,200	89.27	△ 1,917,260	96.56	55,805,460	88.77
4 収益事業収入	183,000,000	183,000,000	100.00	24,500,000	115.46	158,500,000	100.00
5 雑入	525,243,739	472,196,686	89.90	72,405,047	118.11	399,791,639	87.51
計	776,928,843	717,403,868	92.34	94,834,737	115.23	622,569,131	90.66

ア 調定額に対する収入率

92.34%で、予算現額 673,597,000 円に対して 43,806,868 円(6.50%)の増です。

イ 収入済額

前年度より 94,834,737 円(15.23%)の増です。

・増となった主なもの

雑入	72,405,047 円 (18.11%) (主に国県負担金の精算金)
収益事業収入	24,500,000 円 (15.46%) (若松競艇事業収入)

・減となった主なもの

貸付金元利収入	1,917,260 円 (3.44%)
---------	---------------------

ウ 不納欠損額

雑入（主に生活保護費返還金）で 14,168,942 円が不納欠損されており、前年度 7,082,630 円より 7,086,312 円（100.05%）の増です。

エ 収入未済額

45,356,033 円で、前年度 57,045,068 円より 11,689,035 円（20.49%）の減です。なお、内訳は次のとおりです。

貸付金元利収入	6,477,922 円 (主に住宅新築資金等貸付金)
雑入	38,878,111 円 (主に生活保護費返還金)

この収入未済額については、収入確保のため適切な調査を行い、滞納を極力減少、解消させる対策と努力を切に願うところです。

23 款 市 債

(単位：円、%)

項	令和 5 年度					令和 4 年度	
	調定額	収入済額	収入率	前年比較増減	前年度 対比	収入済額	収入率
1 市債	1,041,998,000	935,898,000	89.82	△ 127,209,000	88.03	1,063,107,000	88.03

ア 調定額に対する収入率

89.82%となっていますが、これは令和 5 年度から令和 6 年度へ事業を繰越したことに伴い、106,100,000 円の収入未済額が生じたことによるものです。

イ 収入済額

前年度より 127,209,000 円（11.97%）の減で、調定額の比較でも 165,709,000 円（13.72%）の減です。また、予算現額 1,084,598,000 円に対しては 148,700,000 円（13.71%）の減です。

なお、この収入済額には、令和 4 年度から繰越された事業の市債（144,000,000 円）も含まれています。

ウ 限度額等について

当年度の市債の借入限度額、利率、償還期間は、当初予算及び補正予算議決事項の起債の目的ごとの限度内であることを確認しました。

当年度の市債の収入内訳は、次表のとおりです。

表 27 市債借入状況

(単位：千円)

区分（目）	収入済額	内 訳（節）	令和5年度 借入額	令和4年度 借入額	増減額
総務債	2,000	一般会計出資債	2,000	7,800	△ 5,800
		公共施設等解体事業債	0	0	0
衛生債	56,200	廃棄物処理施設整備事業債	56,200	0	56,200
農林水産業債	220,300	土地改良施設整備事業債	75,900	15,800	60,100
		漁港施設整備事業債	110,000	100,000	10,000
		農村環境整備事業債	34,400	25,200	9,200
土木債	310,700	道路整備事業債	226,500	323,000	△ 96,500
		都市公園整備事業債	36,500	44,100	△ 7,600
		公営住宅整備事業債	0	0	0
		都市下水施設整備事業債	47,700	129,600	△ 81,900
消防債	150,800	消防施設防整備事業債	150,800	0	150,800
		消防施設防災基盤整備事業債	0	40,500	△40,500
教育債	27,000	小学校整備事業債	6,500	17,000	△ 10,500
		中学校整備事業債	0	37,900	△ 37,900
		社会教育施設等解体事業債	6,700	0	6,700
		公民館整備事業債	13,800	0	13,800
災害復旧債	22,500	農林水産施設災害復旧事業債	8,400	16,700	△ 8,300
		公共土木施設災害復旧事業債	12,900	0	12,900
		その他施設災害復旧事業債	1,200	0	1,200
臨時財政対策債	146,398	臨時財政対策債	146,398	305,507	△ 159,109
減収補填債	0	減収補填債	0	0	0
総合計	935,898		935,898	1,063,107	△ 127,209

(3) 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	33,418,122,000	33,542,733,700	△124,611,700	99.63
支 出 済 額	31,801,299,214	31,528,132,347	273,166,867	100.87
執 行 率	95.16	93.99	1.17	—
翌年度繰越額	599,071,000	634,084,000	△35,013,000	94.48
不 用 額	1,017,751,786	1,380,517,353	△362,765,567	73.72

ア 支出済額

前年度より 273,166,867 円(0.87%)の増です。

また、予算現額に対する執行率は 95.16%で、前年度 93.99%より 1.17 ポイントの増です。

イ 翌年度繰越額（令和 5 年度から令和 6 年度へ）

599,071,000 円で、令和 6 年 6 月議会に報告された明許繰越額と一致しています。

また、予算現額には、令和 4 年度から令和 5 年度へ繰り越された額 634,084,000 円が含まれており、これも令和 5 年 6 月議会に報告された額と一致しています。

ウ 予算現額に対する不用額

前年度より 362,765,567 円の減です。

また、予算現額に対する不用額の割合は 3.05%で、前年度 4.12%より 1.07 ポイントの減です。

なお、予算現額及び不用額には、予備費 48,900,000 円が含まれています。

① 款別の支出済額の状況

款別の支出済額及び執行率等は、次表のとおりです。

表 28 歳出 款別支出済額内訳

(単位：円、%)

款	令和 5 年度					令和 4 年度	
	支出済額	執行率	構成比	前年度増減額	前年度対比	支出済額	執行率
1. 議会費	226,427,679	97.50	0.71	△ 15,030,615	93.78	241,458,294	98.68
2. 総務費	3,245,733,476	91.63	10.21	△ 414,979,041	88.66	3,660,712,517	96.25
3. 民生費	15,402,342,819	96.92	48.43	1,506,529,617	110.84	13,895,813,202	94.18
4. 衛生費	2,329,935,608	94.51	7.33	△ 71,029,037	97.04	2,400,964,645	87.21
5. 労働費	17,363,441	99.85	0.05	15,042	100.09	17,348,399	99.81
6. 農林水産業費	950,585,491	82.72	2.99	45,818,199	105.06	904,767,292	74.75
7. 商工費	260,867,276	96.59	0.82	△ 80,261,688	76.47	341,128,964	97.12
8. 土木費	1,580,170,935	89.62	4.97	△ 420,242,220	78.99	2,000,413,155	94.08

9. 消防費	1,009,692,283	98.94	3.18	261,176,833	134.89	748,515,450	98.48
10. 教育費	2,773,085,104	93.60	8.72	△ 168,513,228	94.27	2,941,598,332	96.44
11. 災害復旧費	47,963,060	76.58	0.15	△ 5,391,542	89.89	53,354,602	81.47
12. 公債費	2,071,001,140	99.92	6.51	43,910,634	102.17	2,027,090,506	99.91
13. 諸支出金	1,886,130,902	98.29	5.93	△ 408,836,087	82.19	2,294,966,989	98.38
14. 予備費	0	0.00	0.00	0	—	0	0.00
合 計	31,801,299,214	95.16	100.00	273,166,867	100.87	31,528,132,347	93.99

ア 各款の執行率

90%未満の款は、農林水産業費 82.72%、土木費 89.62%、災害復旧費 76.58%となっていますが、その他の款は90%以上の執行となっています。

表 28 の支出済額には、令和 4 年度、令和 5 年度とも前年度からの繰越分を含んでいます。また、各款の支出済額、構成比率及び推移等については、別紙「資料 8 目的別・年度別歳出比較表」として添付していますので参照してください。

② 性質別経費の推移（地方財政状況調査から）

当年度の歳出決算額を性質別・年度別に比較すると、次表のとおりです。

表 29 性質別 歳出決算額

（単位：千円、％）

性 質 別			令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	
			支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	前年対比
消費的経費等	義務的経費	人 件 費	4,078,770	12.83	4,148,931	13.16	△ 70,161	98.31
		扶 助 費	11,259,004	35.40	10,331,806	32.77	927,198	108.97
		公 債 費	2,071,001	6.51	2,027,091	6.43	43,910	102.17
		計	17,408,775	54.74	16,507,828	52.36	900,947	105.46
	物 件 費		4,784,979	15.05	4,669,516	14.81	115,463	102.47
	維 持 補 修 費		162,202	0.51	168,495	0.53	△ 6,293	96.27
	補 助 費 等		2,280,154	7.17	2,860,999	9.07	△ 580,845	79.70
	小 計		24,636,110	77.47	24,206,838	76.78	429,272	101.77
投資的経費	普通建設事業費		2,923,515	9.19	3,114,301	9.88	△ 190,786	93.87
	災害復旧事業費		47,963	0.15	53,355	0.17	△ 5,392	89.89
	小 計		2,971,478	9.34	3,167,656	10.05	△ 196,178	93.81

その他	積立金	1,040,336	3.27	1,023,996	3.25	16,340	101.60
	投資及び出資金、貸付金	54,040	0.17	61,040	0.19	△ 7,000	88.53
	繰出金	3,099,363	9.75	3,068,616	9.73	30,747	101.00
	小計	4,193,739	13.19	4,153,652	13.17	40,087	100.97
合計		31,801,327	100.00	31,528,146	100.00	273,181	100.87

※ 資料：地方財政状況調査表より

※ この決算統計数値は、一般会計と介護認定特別会計の県委託金収入額分を合算したもので、決算書数値と差異が生じています。

ア 当年度の経費合計

前年度より 273,181 千円（0.87％）の増で、各経費を前年度と比較すると、消費的経費等は 429,272 千円（1.77％）の増、投資的経費は 196,178 千円（6.19％）の減、その他の経費は 40,087 千円（0.97％）の増となっています。

イ 各経費の構成比率 ※（）は前年度構成比率

・増となったもの

消費的経費等 77.47％（76.78％）

その他の経費 13.19％（13.17％）

・減となったもの

投資的経費 9.34％（10.05％）

次に、款・項ごとの執行状況について、その概要を記述します。

③ 款別の歳出状況

歳出の各款・項の支出済額、不用額及び執行率等は、次のとおりです。

1 款 議会費

（単位：円、％）

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 議会費	232,242,000	226,427,679	0	5,814,321	97.50	△ 15,030,615	241,458,294

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

97.50％（前年度 98.68％）であり、支出総額に占める構成比率は 0.71％で、前年度 0.77％より 0.06 ポイントの減です。

イ 支出済額

226,427,679 円で、前年度より 15,030,615 円（6.22％）の減です。支出の主なものは、

議員報酬及び職員給料です。

2 款 総務費

(単位：円、%)

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度増減額	支出済額
1 総務管理費	2,977,811,000	2,724,711,589	5,198,000	247,901,411	91.50	△ 407,270,533	3,131,982,122
2 徴税費	262,446,000	251,625,876	0	10,820,124	95.88	△ 15,194,678	266,820,554
3 戸籍住民 基本台帳費	216,444,000	191,945,292	19,706,000	4,792,708	88.68	15,995,679	175,949,613
4 選挙費	50,562,000	43,010,881	0	7,551,119	85.07	△ 12,891,062	55,901,943
5 統計調査費	5,535,000	5,295,029	0	239,971	95.66	3,947,167	1,347,862
6 監査委員費	29,512,000	29,144,809	0	367,191	98.76	434,386	28,710,423
計	3,542,310,000	3,245,733,476	24,904,000	271,672,524	91.63	△ 414,979,041	3,660,712,517

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

91.63%（前年度 96.25%）で、各項の執行率は 3 項 戸籍住民基本台帳費、4 項 選挙費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 10.21%で、前年度 11.61%より 1.40 ポイントの減です。また、総務管理費及び戸籍住民基本台帳費は令和 6 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 総務管理費 16 目 防災諸費（行橋市地域防災計画策定事業）	5,198,000 円
3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費 （マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記等に係る改修事業）	16,692,000 円
（コンビニ交付証明サービス機器更改事業）	3,014,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

90%未満のものは、繰越がされた事業が含まれる 3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費 88.82%のほか、1 項 総務管理費では、5 目 企画費が 70.94%、7 目 交通安全対策費が 89.95%、10 目 職員研修費が 88.00%、12 目 国際交流費が 60.19%、19 目 住宅新築資金等貸付事業費が 74.11%となっており、3 項 戸籍住民基本台帳費の 2 目 住居表示費が 76.63%、4 項 選挙費では、2 目 選挙啓発費が 72.51%、4 目 市議会議員選挙費が 41.96%、5 項 統計調査費では、1 目 統計調査総務費が 88.00%となっています。

ウ 支出済額

3,245,733,476 円で、前年度より 414,979,041 円(11.34%)の減です。これは主に、1 項 総務管理費 1 目 総務一般管理費における職員手当、3 目 財産管理費における公有財産購入費、11 目 財政調整基金費における積立金の減によるものです。

・減となった主なもの

総務管理費 407,270,533 円(13.00%)

・増となった主なもの

戸籍住民基本台帳費 15,995,679 円(9.09%)

エ 不用額

主なものは総務管理費 247,901,411 円、徴税費 10,820,124 円、選挙費 7,551,119 円です。

3 款 民生費

(単位：円、%)

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 社会 福祉費	5,179,231,000	4,916,576,799	200,719,000	61,935,201	94.93	993,325,065	3,923,251,734
2 児童 福祉費	5,885,220,000	5,725,790,778	0	159,429,222	97.29	509,478,983	5,216,311,795
3 生活 保護費	2,786,028,000	2,742,687,581	0	43,340,419	98.44	14,406,826	2,728,280,755
4 老人 福祉費	2,033,069,000	2,017,187,661	0	15,881,339	99.22	△ 10,661,257	2,027,848,918
5 災害 救助費	8,857,000	100,000	0	8,757,000	1.13	△ 20,000	120,000
計	15,892,405,000	15,402,342,819	200,719,000	289,343,181	96.92	1,506,529,617	13,895,813,202

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

96.92%（前年度 94.18%）で、各項の執行率は災害救助費を除いていずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 48.43%で、前年度 44.07%より 4.36 ポイントの増です。

また、1 項 社会福祉費は令和 6 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費（物価高騰対応重点支援給付金支給事業）200,719,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

繰越がされた事業を含む 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費 88.44%のほかに、2 項 児童福祉費では、5 目 子育て支援費が 89.14%となっており、5 項 災害救助費では 1 目災害救助費が 1.13%となっています。

ウ 支出済額

15,402,342,819 円で、前年度より 1,506,529,617 円（10.84%）の増です。

・増となった主なもの

社会福祉費	993,325,065 円 (25.32%)
児童福祉費	509,478,983 円 (9.77%)

・減となった主なもの

老人福祉費	10,661,257 円 (0.53%)
-------	-----------------------

エ 不用額

主なものは児童福祉費 159,429,222 円、社会福祉費 61,935,201 円、生活保護費 43,340,419 円です。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 保健衛生費	647,812,000	565,652,730	4,983,000	77,176,270	87.32	△ 171,913,217	737,565,947
2 清 掃 費	1,817,389,000	1,764,282,878	24,764,000	28,342,122	97.08	100,884,180	1,663,398,698
計	2,465,201,000	2,329,935,608	29,747,000	105,518,392	94.51	△ 71,029,037	2,400,964,645

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

94.51%(前年度 87.21%) で、清掃費については 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 7.33%で、前年度 7.62%より 0.29 ポイントの減です。

なお、保健衛生費、清掃費は令和 6 年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 保健衛生費 3 目 予防費 (新型コロナウイルスワクチン接種事業)	4,983,000 円
2 項 清掃費 2 目 ごみ処理費 (じん芥収集車購入事業)	24,764,000 円

イ 各項の目別執行率 (90%未満のもの)

繰越がされた事業を含む 1 項 保健衛生費 3 目 予防費 80.07%、2 項 清掃費 2 目 ごみ処理費 87.16%のほかに、1 項 保健衛生費 4 目 環境衛生費が 87.24%となっています。

ウ 支出済額

2,329,935,608 円で、前年度より 71,029,037 円 (2.96%) の減です。

・減となったもの

保健衛生費	171,913,217 円 (23.31%)
-------	------------------------

・増となったもの

清掃費	100,884,180 円 (6.06%)
-----	------------------------

エ 不用額

保健衛生費 77,176,270 円、清掃費 28,342,122 円です。

5 款 労働費

(単位：円、%)

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 労働諸費	17,390,000	17,363,441	0	26,559	99.85	15,042	17,348,399

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.85%（前年度 99.81%）であり、支出総額に占める構成比率は 0.05%で、前年度 0.06%より 0.01 ポイントの減です。

イ 支出済額

17,363,441 円で、前年度より 15,042 円（0.09%）の増です。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農業費	722,020,000	649,430,036	32,000,000	40,589,964	89.95	23,913,776	625,516,260
2 林業費	30,466,000	28,904,641	0	1,561,359	94.88	5,611,410	23,293,231
3 水産業費	396,621,000	272,250,814	100,757,000	23,613,186	68.64	16,293,013	255,957,801
計	1,149,107,000	950,585,491	132,757,000	65,764,509	82.72	45,818,199	904,767,292

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

82.72%（前年度 74.75%）で、林業費を除いて農業費 89.95%、水産業費 68.64%で 90%未満となっています。支出総額に占める構成比率は 2.99%で、前年度 2.87%より 0.12 ポイントの増です。また、農業費、水産業費は令和 6 年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

1 項 農業費 5 目 農地費（農村地域防災減災事業） 32,000,000 円

3 項 水産業費 4 目 漁港建設費（水産物供給基盤機能保全事業） 100,757,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

繰越がされた事業を含む 1 項 農業費 5 目 農地費 86.94%、3 項 水産業費 4 目 漁港建設費 66.29%のほかに、1 項 農業費では、7 目 土地改良費が 89.48%、8 目 土地利用型農業経営規模拡大推進費が 88.23%となっており、3 項 水産業費では、2 目 水産業振興費が 80.19%、3 目 漁港管理費が 80.26%となっています。

ウ 支出済額

950,585,491 円で、前年度より 45,818,199 円(5.06%)の増です。

・増となった主なもの

農業費 23,913,776 円 (3.82%)

水産業費 16,293,013 円 (6.37%)

エ 不用額

主なものは農業費 40,589,964 円、水産業費 23,613,186 円です。

7 款 商工費

(単位：円、%)

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年増減額	支出済額
1 商工費	270,081,000	260,867,276	0	9,213,724	96.59	△ 80,261,688	341,128,964

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

96.59%（前年度 97.12%）で、目別執行率はいずれの費目においても 90%以上となっています。また、支出総額に占める構成比率は 0.82%で、前年度 1.08%より 0.26 ポイントの減です。

イ 支出済額

260,867,276 円で、前年度より 80,261,688 円（23.53%）の減です。

これは主に、中小企業原油価格物価高騰等支援金事業による減です。

ウ 不用額

9,213,724 円で、主に 2 目 商工業振興費です。

8 款 土木費

(単位：円、%)

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 土木管理費	64,001,000	61,637,418	0	2,363,582	96.31	7,246,994	54,390,424
2 道路橋りょう費	787,880,000	679,382,854	90,526,000	17,971,146	86.23	△ 296,623,487	976,006,341
3 河川費	3,414,000	3,377,528	0	36,472	98.93	△ 1,005,657	4,383,185
4 都市計画費	651,697,000	593,201,833	39,000,000	19,495,167	91.02	△ 227,003,678	820,205,511
5 住宅費	256,101,000	242,571,302	0	13,529,698	94.72	97,143,608	145,427,694
計	1,763,093,000	1,580,170,935	129,526,000	53,396,065	89.62	△ 420,242,220	2,000,413,155

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

89.62%（前年度 94.08%）で、2 項 道路橋りょう費を除いて執行率はいずれも 90%

以上となっており、支出総額に占める構成比率は 4.97%で、前年度 6.34%より 1.37 ポイントの減です。

また、道路橋りょう費と都市計画費は令和 6 年度に繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 道路橋りょう費 2 目 道路新設改良費(社会資本整備総合交付金事業) 10,500,000 円

2 項 道路橋りょう費 3 目 基地周辺道路新設改良費

(再編交付金事業) 6,526,000 円

(再編関連訓練移転等交付金事業) 73,500,000 円

4 項 都市計画費 2 目 都市下水路費(ストックマネジメント支援事業) 39,000,000 円

イ 各項の目別執行率(90%未満のもの)

繰越された事業を含む 2 項 道路橋りょう費 1 目 道路新設改良費 86.23%、3 目 基地周辺道路新設改良費 70.11%、4 項 都市計画費 2 目 都市下水路費 78.06%のほかに、4 項 都市計画費 8 目 高速道・国県道整備事業費が 79.32%となっています。

ウ 支出済額

1,580,170,935 円で、前年度より 420,242,220 円(21.01%)の減です。

・減となった主なもの

道路橋りょう費 296,623,487 円(30.39%)

都市計画費 227,003,678 円(27.68%)

・増となった主なもの

住宅費 97,143,608 円(66.80%)

エ 不用額

主なものは都市計画費 19,495,167 円、道路橋りょう費 17,971,146 円です。

9 款 消防費

(単位：円、%)

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 消防費	1,020,540,000	1,009,692,283	0	10,847,717	98.94	261,176,833	748,515,450

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.94%(前年度 98.48%)であり、支出総額に占める構成比率は 3.18%で、前年度 2.37%より 0.81 ポイントの増です。

イ 支出済額

1,009,692,283 円で、前年度より 261,176,833 円(34.89%)の増です。

ウ 不用額

10,847,717 円で、1 目 常備消防費が 5,433,877 円、2 目 非常備消防費が 5,413,840 円となっています。

10 款 教育費

(単位：円、%)

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年増減額	支出済額
1 教育総務費	409,445,000	389,530,747	0	19,914,253	95.14	19,179,172	370,351,575
2 小学校費	642,315,000	585,719,497	35,651,000	20,944,503	91.19	76,553,327	509,166,170
3 中学校費	215,184,000	205,883,273	0	9,300,727	95.68	△ 112,324,960	318,208,233
4 社会教育費	857,120,000	792,604,964	35,486,000	29,029,036	92.47	58,226,595	734,378,369
5 保健体育費	838,698,000	799,346,623	10,281,000	29,070,377	95.31	△ 210,147,362	1,009,493,985
計	2,962,762,000	2,773,085,104	81,418,000	108,258,896	93.60	△ 168,513,228	2,941,598,332

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

93.60%（前年度 96.44%）で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 8.72%で、前年度 9.33%より 0.61 ポイントの減です。

また、小学校費、社会教育費、保健体育費は令和 6 年度へ繰越されています。

・明許繰越されたもの

2 項 小学校費 3 目 学校施設整備費（小学校施設整備事業）	35,651,000 円
4 項 社会教育費 3 目 文化振興費（複合文化施設整備事業）	35,486,000 円
5 項 保健体育費 3 目 学校給食費（再編関連訓練移転等交付金事業）	10,281,000 円

イ 各項の目別執行率（90%未満のもの）

繰越された事業を含む 2 項 小学校費 3 目 学校施設整備費 83.91%、4 項 社会教育費 3 目 文化振興費 81.36%のほかに、2 項 小学校費 2 目 教育振興費が 86.50%となっています。

ウ 支出済額

2,773,085,104 円で、前年度より 168,513,228 円(5.73%) の減です。

・減となったもの

保健体育費	210,147,362 円（20.82%）
中学校費	112,324,960 円（35.30%）

・増となったもの

小学校費	76,553,327 円（15.04%）
社会教育費	58,226,595 円（7.93%）
教育総務費	19,179,172 円（5.18%）

エ 不用額

主なものは保健体育費 29,070,377 円、社会教育費 29,029,036 円です。

11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 農林水産施設 災害復旧費	27,014,000	23,076,592	0	3,937,408	85.42	△ 27,945,815	51,022,407
2 公共土木施設 災害復旧費	30,612,000	23,623,051	0	6,988,949	77.17	21,898,056	1,724,995
3 文教施設災害 復旧費	1,674,000	0	0	1,674,000	0.00	△ 607,200	607,200
4 その他公共施設 等災害復旧費	3,333,000	1,263,417	0	2,069,583	37.91	1,263,417	0
計	62,633,000	47,963,060	0	14,669,940	76.58	△ 5,391,542	53,354,602

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

76.58%(前年度 81.47%)で、各項の執行率は、農林水産施設災害復旧費 85.42%、公共土木施設災害復旧費 77.17%、文教施設災害復旧費 0.00%、その他公共施設等災害復旧費 37.91%となっています。また、支出総額に占める構成比率は 0.15%で、前年度 0.17%より 0.02 ポイントの減です。

イ 支出済額

47,963,060 円で、前年度より 5,391,542 円 (10.11%) の減です。

これは主に、農林水産施設災害復旧費の工事請負費の減によるものです。

ウ 不用額

主なものは公共土木施設災害復旧費 6,988,949 円です。

12 款 公債費 1 項 公債費

(単位：円、%)

目	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年増減額	支出済額
1 元 金	1,991,652,000	1,991,651,571	0	429	100.00	45,943,609	1,945,707,962
2 利 子	80,940,000	79,349,569	0	1,590,431	98.04	△ 2,032,975	81,382,544
計	2,072,592,000	2,071,001,140	0	1,590,860	99.92	43,910,634	2,027,090,506

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

99.92%(前年度 99.91%)であり、支出総額に占める構成比率は 6.51%で、前年度

6.43%より 0.08 ポイントの増です。

イ 支出済額の構成内訳

元金が 96.17%を占め、前年度 95.99%より 0.18 ポイントの増であり、利子は 3.83%で、前年度 4.01%より 0.18 ポイントの減です。

公債費の支出済額の推移は次表のとおりで、元金は 45,943,609 円の増、利子は 2,032,975 円の減となっています。

表 30 公債費の支出済額の推移

(単位：円、%)

目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 元 金	1,991,651,571	1,945,707,962	1,844,692,539	1,752,959,679	1,672,286,284
	96.17	95.99	95.38	94.48	93.63
2 利 子	79,349,569	81,382,544	89,289,738	102,423,620	113,826,195
	3.83	4.01	4.62	5.52	6.37
合 計	2,071,001,140	2,027,090,506	1,933,982,277	1,855,383,299	1,786,112,479
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

13 款 諸支出金

(単位：円、%)

項	令和 5 年度						令和 4 年度
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	前年増減額	支出済額
1 繰出金	1,682,440,000	1,665,749,210	0	16,690,790	99.01	△ 141,515,682	1,807,264,892
2 諸 費	236,426,000	220,381,692	0	16,044,308	93.21	△ 267,320,405	487,702,097
計	1,918,866,000	1,886,130,902	0	32,735,098	98.29	△ 408,836,087	2,294,966,989

ア 予算現額に対する執行率及び構成比率

98.29%(前年度 98.38%)で、各項の執行率はいずれも 90%以上となっており、支出総額に占める構成比率は 5.93%で、前年度 7.28%より 1.35 ポイントの減です。

イ 支出済額

1,886,130,902 円で、前年度より 408,836,087 円 (17.81%) の減です。

ウ 不用額

繰出金 16,690,790 円、諸費 16,044,308 円で、諸費の主なものは過誤納還付金 16,041,612 円です。

なお、特別会計ごとの繰出は、次表のとおりです。

表 31 特別会計、企業会計への繰出金等

(単位：円、%)

繰 出 先	令和 5 年度	令和 4 年度	前年増減額	前年度対比
国民健康保険特別会計	251,428,641	249,788,892	1,639,749	100.66
地方卸売市場魚市場特別会計	1,251,000	2,945,000	△ 1,694,000	42.48
介護認定特別会計	21,743,000	21,640,000	103,000	100.48
介護保険特別会計	957,187,000	942,213,000	14,974,000	101.59
農業集落排水事業特別会計	33,539,000	34,500,000	△ 961,000	97.21
後期高齢者医療特別会計	59,856,000	50,240,000	9,616,000	119.14
水道事業会計	1,104,000	138,685,000	△ 137,581,000	0.80
公共下水道事業会計	339,640,569	367,253,000	△ 27,612,431	92.48
合 計	1,665,749,210	1,807,264,892	△ 141,515,682	92.17

14 款 予備費

当初予算額は 50,000,000 円で、1,100,000 円を充用し、不用額 48,900,000 円を生じています。なお、充用先は次のとおりです。

- ・ 11 款 災害復旧費 2 項 公共土木施設災害復旧費 1 目 公共土木施設災害復旧費 12 節 委託料

令和 5 年 7 月 28 日

梅雨前線豪雨による被災箇所早期復旧のための地質調査業務委託 1,100,000 円

3. 特別会計

地方自治法第 209 条第 2 項及びその他の法に基づき設置された特別会計は、

- (1) 国民健康保険
- (2) 地方卸売市場行橋市魚市場
- (3) 行橋市・苅田町・みやこ町介護認定
- (4) 介護保険
- (5) 農業集落排水事業
- (6) 後期高齢者医療

以上の 6 会計であり、この特別会計の歳入・歳出の総予算及び歳入・歳出の総決算額等は、次のとおりです。

(単位：円、％)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	16,564,258,000	16,520,763,000	43,495,000	100.26
歳 入 決 算 額	15,446,234,430	15,676,314,429	△230,079,999	98.53
歳 出 決 算 額	15,229,455,338	15,370,513,155	△141,057,817	99.08
歳 入 歳 出 差 引 額	216,779,092	305,801,274	△89,022,182	70.89
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	216,779,092	305,801,274	△89,022,182	70.89

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

216,779,092 円の黒字です。

イ 実質収支額

216,779,092 円の黒字です。

ウ 単年度収支額

89,022,182 円の赤字です。これはイから前年度実質収支額 305,801,274 円を差し引いたものです。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支、実質収支において国民健康保険事業が赤字となっていますが、その他は黒字の決算となっています。

なお、一般会計と各特別会計相互間の繰入・繰出額は、1. 決算の総括(2)純計決算の表 3 に記載のとおりです。

以上が、特別会計の総計決算の概要であり、各会計の執行状況等は、以下に記載のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表 1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目		令和 5 年度			令和 4 年度
		金 額	前年度増減額	前年度 対比	金 額
(1) 歳 入 総 額		7,180,942,207	△274,679,731	96.32	7,455,621,938
(2) 歳 出 総 額		7,349,246,529	△254,021,628	96.66	7,603,268,157
(3) 歳入歳出差引額（形式収支）		△168,304,322	△20,658,103	113.99	△147,646,219
(4) 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)		△168,304,322	△20,658,103	113.99	△147,646,219
(6) 前年度実質収支額		△147,646,219	90,690,453	61.95	△ 238,336,672
(7) 単 年 度 収 支 額 (5)-(6)		△ 20,658,103	△111,348,556	△ 22.78	90,690,453

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

168,304,322 円の赤字です。

イ 実質収支額

168,304,322 円の赤字のため、翌年度歳入の繰上充用が行われています。

ウ 単年度収支額

20,658,103 円の赤字です。これはイから前年度の実質収支額△147,646,219 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	7,875,589,000	7,916,463,000	△40,874,000	99.48
調 定 額	7,550,267,050	7,803,763,528	△253,496,478	96.75
収 入 済 額	7,180,942,207	7,455,621,938	△274,679,731	96.32
不納欠損額	14,234,971	9,385,406	4,849,565	151.67
収入未済額	355,089,872	338,756,184	16,333,688	104.82

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 694,646,793 円の減で、収入割合は 91.18%（前年度 94.18%）です。

調定額に対する収入済額は 369,324,843 円の減であり、収入率は 95.11%で、前年度 95.54%より 0.43 ポイントの減です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 253,496,478 円（3.25%）の減です。

収入済額は、前年度より 274,679,731 円（3.68%）の減です。

ウ 不納欠損額

前年度より 4,849,565 円（51.67%）の増で、調定額の 0.19%です。

エ 収入未済額

前年度より 16,333,688 円（4.82%）の増で、調定額の 4.70%です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

（単位：円、%）

款 別	令和5年度					令和4年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 国民健康保険税	1,586,897,931	1,217,699,258	76.73	△ 115,979,446	91.30	1,333,678,704
2. 使用料及び手数料	638,565	638,565	100.00	△ 63,096	91.01	701,661
3. 国庫支出金	188,000	188,000	100.00	188,000	皆増	0
4. 県支出金	5,269,268,000	5,269,268,000	100.00	△ 133,762,000	97.52	5,403,030,000
5. 繰入金	683,588,440	683,588,440	100.00	△ 18,425,068	97.38	702,013,508
7. 諸収入	9,686,114	9,559,944	98.70	△ 6,638,121	59.02	16,198,065
計	7,550,267,050	7,180,942,207	95.11	△ 274,679,731	96.32	7,455,621,938

ア 増となったもの

国庫支出金 188,000 円（皆増）

イ 減となった主なもの

県支出金 133,762,000 円（2.48%）

国民健康保険税 115,979,446 円（8.70%）

繰入金 18,425,068 円（2.62%）

国民健康保険税の収入状況等は、次表のとおりです。

なお、この国民健康保険税には、決算書計数との整合を保つため、介護納付金等が含まれます。

表3 保険税の収入状況

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	1,137,758,000	1,247,661,000	1,154,184,798	0	93,476,202	92.51
滞納繰越分	68,751,000	339,236,931	63,514,460	14,234,971	261,487,500	18.72
計	1,206,509,000	1,586,897,931	1,217,699,258	14,234,971	354,963,702	76.73

ア 調定額及び収入率

調定額は1,586,897,931円で、前年度1,681,676,689円より94,778,758円(5.64%)の減です。調定額に対する収入率は76.73%で、前年度79.31%より2.58ポイントの減です。

また、予算現額に対する収入済額の比率は100.93%です。

イ 収入済額

1,217,699,258円で、前年度1,333,678,704円より115,979,446円(8.70%)の減です。

ウ 収入区分別収入率

現年度分は92.51%で、前年度93.69%より1.18ポイントの減です。

滞納繰越分は18.72%で、前年度18.51%より0.21ポイントの増です。

エ 収入区分別収入額

現年度分は1,154,184,798円で、前年度1,274,089,924円より119,905,126円(9.41%)の減です。

滞納繰越分は63,514,460円で、前年度59,588,780円より3,925,680円(6.59%)の増です。

オ 収入未済額

354,963,702円で、前年度338,684,931円より16,278,771円(4.81%)の増です。

税別の現年、滞納別収入状況及び前年度対比は、次表のとおりです。

表4 国民健康保険税の区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度					令和4年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
一般被保険者		1,552,761,923	1,217,689,050	78.42	14,234,971	320,837,902	1,333,454,704	80.95
医療給付費 現年課税分		750,979,313	686,724,813	91.44	0	64,254,500	766,639,537	92.89
後期高齢者支援金 現年課税分		234,552,352	214,534,723	91.47	0	20,017,629	237,682,999	92.85
介護納付金 現年課税分		85,159,035	75,679,462	88.87	0	9,479,573	87,311,288	90.62
医療給付費 滞納繰越分		141,770,106	44,013,264	31.05	14,234,971	83,521,871	41,170,108	30.89
介護納付金 滞納繰越分		65,952,332	5,828,941	8.84	0	60,123,391	5,270,503	8.46
国民健康保険税 特別徴収分		176,970,300	177,245,800	100.16	0	△ 275,500	182,456,100	100.18
後期高齢者支援金 滞納繰越分		97,378,485	13,662,047	14.03	0	83,716,438	12,924,169	14.06
退職被保険者		34,136,008	10,208	0.03	0	34,125,800	224,000	0.65
医療給付費 現年課税分		0	0	—	0	0	0	—
後期高齢者支援金 現年課税分		0	0	—	0	0	0	—
介護納付金 現年課税分		0	0	—	0	0	0	—
医療給付費 滞納繰越分		31,838,014	6,700	0.02	0	31,831,314	185,776	0.58
介護納付金 滞納繰越分		1,632,747	1,513	0.09	0	1,631,234	33,058	1.98
後期高齢者支援金 滞納繰越分		665,247	1,995	0.30	0	663,252	5,166	0.77
国保税合計		1,586,897,931	1,217,699,258	76.73	14,234,971	354,963,702	1,333,678,704	79.31
現年課税分		1,247,661,000	1,154,184,798	92.51	0	93,476,202	1,274,089,924	93.69
滞納繰越分		339,236,931	63,514,460	18.72	14,234,971	261,487,500	59,588,780	18.51

※特別徴収の収入済額が調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

表 5 不納欠損処分

(単位：円、件)

該当条項	令和 5 年度				令和 4 年度	
	金 額	件数	前年度増減額	前年度増減件数	金 額	件数
地方税法 第 15 条の 7 第 4 項 (執行停止)	8,573,317	1,017	4,513,504	460	4,059,813	557
地方税法 第 15 条の 7 第 5 項 (即時欠損)	0	0	△ 796,600	△ 53	796,600	53
地方税法 第 18 条 第 1 項 (消滅時効)	5,661,654	613	1,205,013	△ 143	4,456,641	756
計	14,234,971	1,630	4,921,917	264	9,313,054	1,366

不納欠損処分は、全体で1,630件の14,234,971円であり、前年度より件数は264件、金額は4,921,917円 (52.85%)の増となっています。

収入未済額の状況は、次表のとおりです。

表 6 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

令和 5 年度				令和 4 年度	
年 度	収入未済額	前年度増減額	前年度比率	年 度	収入未済額
平成 30 年度以前	122,534,903	5,916,714	105.07	平成 29 年度以前	116,618,189
令和 元 年 度 分	20,339,191	△ 2,076,891	90.73	平成 30 年 度	22,416,082
令和 2 年 度 分	27,408,258	815,358	103.07	令和 元 年 度	26,592,900
令和 3 年 度 分	36,013,311	1,090,272	103.12	令和 2 年 度	34,923,039
令和 4 年 度 分	55,191,837	2,798,192	105.34	令和 3 年 度	52,393,645
令和 5 年 度 分	93,476,202	7,735,126	109.02	令和 4 年 度	85,741,076
計	354,963,702	16,278,771	104.81	計	338,684,931

収入未済額354,963,702円の内訳は、現年課税分が93,476,202円 (構成比率26.33%) で、前年度85,741,076円より7,735,126円 (9.02%) の増、令和 4 年度以前の滞納繰越分が261,487,500円 (構成比率73.67%) で、前年度252,943,855円より8,543,645円 (3.38%)の増です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比率
-----	---------	---------	--------	-------

予算現額	7,875,589,000	7,916,463,000	△40,874,000	99.48
支出済額	7,349,246,529	7,603,268,157	△254,021,628	96.66
執行率	93.32	96.04	△ 2.72	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	526,342,471	313,194,843	213,147,628	168.06

ア 予算現額に対する執行率

93.32%で、前年度96.04%より2.72ポイントの減です。

イ 支出済額

7,349,246,529円で、前年度より254,021,628円（3.34%）の減です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表7 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和5年度					令和4年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度対比	支出済額
1. 総 務 費	118,380,000	113,667,735	96.02	2,884,265	102.60	110,783,470
2. 保 険 給 付 費	5,682,472,000	5,173,698,922	91.05	△ 138,878,786	97.39	5,312,577,708
3. 国民健康保険事業費納付金	1,837,002,000	1,836,999,596	100.00	17,922,305	100.99	1,819,077,291
4. 共同事業拠出金	3,000	137	4.57	△ 77	64.02	214
5. 保 健 事 業 費	58,135,000	52,704,574	90.66	611,276	101.17	52,093,298
6. 諸 支 出 金	28,950,000	24,529,346	84.73	△ 45,870,158	34.84	70,399,504
7. 繰上充用金	147,647,000	147,646,219	100.00	△ 90,690,453	61.95	238,336,672
8. 予 備 費	3,000,000	0	0.00	0	—	0
計	7,875,589,000	7,349,246,529	93.32	△ 254,021,628	96.66	7,603,268,157

ア 増となった主なもの

国民健康保険事業費納付金 17,922,305 円 (0.99%)

イ 減となった主なもの

保険給付費 138,878,786 円 (2.61%)

繰上充用金 90,690,453 円 (38.05%)

なお、予備費の充用は行われていません。

年度別一般医療費等の動向は、次表のとおりです。

表 8 年度別・医療費の動向 (一般被保険者の医療費の推移)

項 目		令和 5 年度	前年度増減	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
被保険者数 (人)		12,712	△ 639	13,351	14,202	14,584
前年度対比 (%)		95.21	1.20	94.01	97.38	99.47
一般被保険者数 (人)		12,712	△ 639	13,351	14,202	14,584
前年度対比 (%)		95.21	1.20	94.01	97.38	99.48
一般被保険者受診件数(件)		261,744	△ 9,114	270,858	277,956	264,754
前年度対比 (%)		96.64	△ 0.81	97.45	104.99	91.12
年 間 総 額 (千円)		5,140,622	△ 139,354	5,279,976	5,404,082	5,106,099
前年度対比 (%)		97.36	△ 0.34	97.70	105.84	98.32
医療費	1 件当たり (円)	19,640	146	19,494	19,442	19,286
	前年度対比 (%)	100.75	0.48	100.27	100.81	107.90
	1 人当たり (円)	404,391	8,917	395,474	380,516	350,116
	前年度対比 (%)	102.25	△ 1.68	103.93	108.68	98.84

※上記の数値は事業年報によるもので、令和 5 年 3 月から令和 6 年 2 月までの診療分に係る実績です。

③ 繰替え運用

本会計の当年度の資金運用については、本市の財政調整基金より 6 億円の繰替え運用が行われています。

以上が、国民健康保険特別会計決算の概要です。

当年度決算は前年度と同様に赤字決算で、翌年度からの繰上充用が行われています。また、単年度収支において、近年は黒字が続いていましたが、当年度は赤字に転じています。

主な歳入である保険税の収入率についてみると、全体では 76.73%で、前年度 79.31%より 2.58 ポイントの減となっており、平成 30 年度以降増加に転じている収入未済額は、前年度より 4.81%増加し、約 3 億 5,500 万円となっています。また、不納欠損額も増加しており、前年度より 52.85%の増となっています。

歳出では、医療費総額は前年度より 2.64%減少していますが、1 人当たり医療費は 2.25%増加しています。令和 6 年度からは医療従事者の賃上げに充てるため、診療報酬が改定され、初診料や再診料などが引き上げられています。今後、更に 1 人当たり医療費が増加し、総医療費も増加することが懸念され、相対的に医療費抑制のための健康推進事業の重要性が増していると言えます。

国民健康保険制度の安定化を目指し、平成 30 年度から財政運営の責任主体が市から県に移管されましたが、保険税の収入や健康推進事業などは、従前のおり、市が行う事務事業となっています。担当職員の不断努力は察するところですが、これらの事務事業は国民健康保険特別会計の運営に大きく影響することとなりますので、財政状況の改善に向け、収入率向上による収入未済額の縮減、被保険者への医療費抑制意識の醸成や効果的な保健指導等による医療費抑制の取り組みがより一層推進されることを願うところです。

(2) 地方卸売市場行橋市魚市場特別会計

地方卸売市場行橋市魚市場特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表 1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目		令和 5 年度			令和 4 年度
		金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額		33,689,653	20,220,271	250.12	13,469,382
(2) 歳 出 総 額		32,078,707	18,897,677	243.37	13,181,030
(3) 歳入歳出差引額（形式収支）		1,610,946	1,322,594	558.67	288,352
(4) 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)		1,610,946	1,322,594	558.67	288,352
(6) 前年度実質収支額		288,352	△664,480	30.26	952,832
(7) 単 年 度 収 支 額 (5)-(6)		1,322,594	1,987,074	△ 199.04	△ 664,480

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

1,610,946 円の黒字です。

イ 実質収支額

1,610,946 円の黒字です。

ウ 単年度収支額

1,322,594 円の黒字です。これはイから前年度実質収支額 288,352 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	34,624,000	14,730,000	19,894,000	235.06
調 定 額	33,689,653	13,469,382	20,220,271	250.12
収 入 済 額	33,689,653	13,469,382	20,220,271	250.12
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 934,347 円の減で、収入割合は 97.30%（前年度 91.44%）です。

調定額に対する収入済額は同額であり、収入率は100%で、前年度と同様です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額と収入済額は、いずれも前年度より 20,220,271 円（150.12%）の増です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和5年度					令和4年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 使用料及び手数料	9,828,280	9,828,280	100.00	265,130	102.77	9,563,150
2. 繰 入 金	1,251,000	1,251,000	100.00	△ 1,694,000	42.48	2,945,000
3. 繰 越 金	288,352	288,352	100.00	△ 664,480	30.26	952,832
4. 諸 収 入	11,021	11,021	100.00	2,621	131.20	8,400
6. 県支出金	5,711,000	5,711,000	100.00	5,711,000	皆増	0
7. 市債	16,600,000	16,600,000	100.00	16,600,000	皆増	0
計	33,689,653	33,689,653	100.00	20,220,271	250.12	13,469,382

ア 増となった主なもの

市債 16,600,000 円(皆増)

県支出金 5,711,000 円(皆増)

イ 減となった主なもの

繰入金 1,694,000 円(57.52%)

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	34,624,000	14,730,000	19,894,000	235.06
支 出 済 額	32,078,707	13,181,030	18,897,677	243.37
執 行 率	92.65	89.48	3.17	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,545,293	1,548,970	996,323	164.32

ア 予算現額に対する執行率

92.65%で、前年度 89.48%より 3.17 ポイントの増です。

イ 支出済額

32,078,707 円で、前年度より 18,897,677 円（143.37%）の増です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表3 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和5年度					令和4年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 地方卸売市場費	34,524,000	32,078,707	92.92	18,897,677	243.37	13,181,030
2. 公 債 費	0	0	—	0	—	0
3. 予 備 費	100,000	0	0.00	0	—	0
計	34,624,000	32,078,707	92.65	18,897,677	243.37	13,181,030

ア 増となったもの

地方卸売市場費 18,897,677 円 (143.37%)

公債費については令和3年度末に元金未償還残高が0円となっており、当年度も0円です。また、予備費の充用は行われていません。

以上が、地方卸売市場行橋市魚市場特別会計決算の概要です。

生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の活性化を図り、水産物の安定供給と事業運営の健全化に一層の努力を願うところです。

(3) 行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計

行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目		令和5年度			令和4年度
		金 額	前年度増減	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額		44,586,126	173,759	100.39	44,412,367
(2) 歳 出 総 額		40,524,906	1,228,343	103.13	39,296,563
(3) 歳入歳出差引額 (形式収支)		4,061,220	△1,054,584	79.39	5,115,804
(4) 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)		4,061,220	△1,054,584	79.39	5,115,804
(6) 前年度実質収支額		5,115,804	1,152,948	129.09	3,962,856
(7) 単年度収支額 (5)-(6)		△1,054,584	△2,207,532	—	1,152,948

ア 歳入歳出差引（形式収支）

4,061,220 円の黒字です。

イ 実質収支額

4,061,220 円の黒字です。

ウ 単年度収支額

1,054,584 円の赤字です。これはイから前年度実質収支額 5,115,804 円を差し引いたものです。

① 歳 入

（単位：円、％）

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	44,635,000	44,476,000	159,000	100.36
調 定 額	44,586,126	44,412,367	173,759	100.39
収 入 済 額	44,586,126	44,412,367	173,759	100.39
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 48,874 円の減で、収入割合は 99.89％（前年度 99.86％）です。

調定額に対する収入済額は同額であり、収入率は 100％で、前年度と同様です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額と収入済額は、いずれも前年度より 173,759 円（0.39％）の増です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

（単位：円、％）

款 別	令和 5 年度					令和 4 年度
	調定額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	17,662,000	17,662,000	100.00	△ 1,109,000	94.09	18,771,000
2. 県 支 出 金	27,600	27,600	100.00	13,800	200.00	13,800
3. 繰 入 金	21,743,000	21,743,000	100.00	103,000	100.48	21,640,000
4. 繰 越 金	5,115,804	5,115,804	100.00	1,152,948	129.09	3,962,856
5. 諸 収 入	37,722	37,722	100.00	13,011	152.65	24,711
計	44,586,126	44,586,126	100.00	173,759	100.39	44,412,367

ア 増となった主なもの

繰越金	1,152,948 円 (29.09%)
イ 減となったもの	
分担金及び負担金	1,109,000 円 (5.91%)

② 歳 出 (単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	44,635,000	44,476,000	159,000	100.36
支 出 済 額	40,524,906	39,296,563	1,228,343	103.13
執 行 率	90.79	88.35	2.44	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,110,094	5,179,437	△1,069,343	79.35

ア 予算現額に対する執行率

90.79%で、前年度 88.35%より 2.44 ポイントの増です。

イ 支出済額

40,524,906 円で、前年度より 1,228,343 円 (3.13%) の増です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表3 歳出決算内訳 (単位：円、%)

款 別	令和5年度					令和4年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 介護認定費	39,018,000	35,409,102	90.75	75,395	100.21	35,333,707
2. 諸支出金	5,117,000	5,115,804	99.98	1,152,948	129.09	3,962,856
3. 予 備 費	500,000	0	0.00	0	—	0
計	44,635,000	40,524,906	90.79	1,228,343	103.13	39,296,563

ア 増となったもの

諸支出金	1,152,948 円 (29.09%)
介護認定費	75,395 円 (0.21%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、行橋市・荻田町・みやこ町介護認定特別会計決算の概要です。

この特別会計は、行橋市・荻田町・みやこ町の1市2町における介護の認定事務に関する事業です。公平・公正で適正な審査・判定に努力されるよう願うところです。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目		令和5年度			令和4年度
		金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額		6,846,534,177	△19,475,331	99.72	6,866,009,508
(2) 歳 出 総 額		6,498,354,907	68,132,786	101.06	6,430,222,121
(3) 歳入歳出差引額（形式収支）		348,179,270	△87,608,117	79.90	435,787,387
(4) 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)		348,179,270	△87,608,117	79.90	435,787,387
(6) 前年度実質収支額		435,787,387	△45,346,534	90.58	481,133,921
(7) 単年度収支額 (5)-(6)		△87,608,117	△42,261,583	193.20	△45,346,534

ア 歳入歳出差引額（形式収支）

348,179,270 円の黒字です。

イ 実質収支額

348,179,270 円の黒字です。

ウ 単年度収支額

87,608,117 円の赤字です。これはイから前年度実質収支額 435,787,387 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	7,255,662,000	7,235,653,000	20,009,000	100.28
調 定 額	6,871,848,061	6,894,098,792	△22,250,731	99.68
収 入 済 額	6,846,534,177	6,866,009,508	△19,475,331	99.72
不納欠損額	8,099,940	8,354,354	△254,414	96.95
収入未済額	17,213,944	19,734,930	△2,520,986	87.23

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 409,127,823 円の減で、収入割合は 94.36%（前年度 94.89%）です。

調定額に対する収入済額は 25,313,884 円の減であり、収入率は 99.63%で、前年度 99.59%より 0.04 ポイントの増です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 22,250,731 円 (0.32%) の減です。

収入済額は、前年度より 19,475,331 円 (0.28%) の減です。

ウ 不納欠損額

前年度より 254,414 円 (3.05%) の減で、調定額の 0.12%です。

エ 収入未済額

前年度より 2,520,986 円 (12.77%) の減で、調定額の 0.25%です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和5年度					令和4年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 保 険 料	1,433,402,488	1,408,088,604	98.23	9,250,394	100.66	1,398,838,210
3. 使用料及び手数料	123,800	123,800	100.00	1,300	101.06	122,500
4. 国 庫 支 出 金	1,492,429,476	1,492,429,476	100.00	△ 11,277,967	99.25	1,503,707,443
5. 支払基金交付金	1,566,923,000	1,566,923,000	100.00	28,752,000	101.87	1,538,171,000
6. 県 支 出 金	894,422,675	894,422,675	100.00	△ 20,244,187	97.79	914,666,862
7. 財 産 収 入	535,159	535,159	100.00	242,658	182.96	292,501
8. 繰 入 金	1,044,229,920	1,044,229,920	100.00	15,357,960	101.49	1,028,871,960
9. 繰 越 金	435,787,387	435,787,387	100.00	△ 45,346,534	90.58	481,133,921
10. 諸 収 入	3,994,156	3,994,156	100.00	3,789,045	1,947.31	205,111
計	6,871,848,061	6,846,534,177	99.63	△ 19,475,331	99.72	6,866,009,508

ア 増となった主なもの

支払基金交付金 28,752,000 円 (1.87%)

繰入金 15,357,960 円 (1.49%)

イ 減となった主なもの

繰越金 45,346,534 円 (9.42%)

県支出金 20,244,187 円 (2.21%)

国庫支出金 11,277,967 円 (0.75%)

保険料の収入状況等は、次表のとおりです。

表3 介護保険料区分別収入状況

(単位：円、%)

節 別	令和5年度					令和4年度	
	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
保 険 料	1,433,402,488	1,408,088,604	98.23	8,099,940	17,213,944	1,398,838,210	98.03
1. 現年分 特別徴収	1,282,150,376	1,284,668,396	100.20	0	△ 2,518,020	1,284,953,390	100.13
2. 現年分 普通徴収	130,181,682	121,799,688	93.56	0	8,381,994	111,945,854	92.22
3. 滞納繰越分 普通徴収	21,070,430	1,620,520	7.69	8,099,940	11,349,970	1,938,966	8.73
現 年 分 計	1,412,332,058	1,406,468,084	99.58	0	5,863,974	1,396,899,244	99.44
滞納繰越分計	21,070,430	1,620,520	7.69	8,099,940	11,349,970	1,938,966	8.73

※特別徴収の収入済額が調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

ア 調定額及び収入率

調定額は1,433,402,488円で、前年度1,426,927,494円より6,474,994円(0.45%)の増です。調定額に対する収入率は98.23%で、前年度98.03%より0.20ポイントの増です。

イ 収入済額

1,408,088,604円で、前年度1,398,838,210円より9,250,394円(0.66%)の増です。

ウ 不納欠損額

8,099,940円で、前年度8,354,354円より254,414円(3.05%)の減です。

エ 収入未済額

17,213,944円で、前年度収入未済額19,734,930円より2,520,986円(12.77%)の減です。特別徴収分を除いた普通徴収分は、現年分8,381,994円、滞納繰越分11,349,970円となっており、現年分は前年度より1,064,762円(11.27%)の減、滞納繰越分は前年度より555,824円(4.67%)の減となっています。

① 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	7,255,662,000	7,235,653,000	20,009,000	100.28
支 出 済 額	6,498,354,907	6,430,222,121	68,132,786	101.06
執 行 率	89.56	88.87	0.69	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	757,307,093	805,430,879	△48,123,786	94.03

ア 予算現額に対する執行率

89.56%で、前年度88.87%より0.69ポイントの増です。

イ 支出済額

6,498,354,907円で、前年度より68,132,786円(1.06%)の増です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表 4 歳出決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和 5 年度					令和 4 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減	前年度 対比	支出済額
1. 総 務 費	100,068,000	94,635,956	94.57	11,172,845	113.39	83,463,111
2. 保 険 給 付 費	6,202,481,000	5,538,191,006	89.29	91,962,262	101.69	5,446,228,744
3. 事 業 費	497,970,000	425,475,383	85.44	10,078,968	102.43	415,396,415
4. 保健福祉事業費	5,066,000	1,443,115	28.49	1,443,115	皆増	—
5. 基 金 積 立 金	138,778,000	138,525,570	99.82	13,844,622	111.10	124,680,948
6. 諸 支 出 金	301,299,000	300,083,877	99.60	△ 60,369,026	83.25	360,452,903
7. 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	—	0
計	7,255,662,000	6,498,354,907	89.56	68,132,786	101.06	6,430,222,121

ア 増となった主なもの

保険給付費 91,962,262 円 (1.69%)

イ 減となったもの

諸支出金 60,369,026 円 (16.75%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、介護保険特別会計決算の概要です。

主な歳入である介護保険料についてみると、現年度分の調定額は前年度より 0.45%の増で、特に、普通徴収の調定額は前年度より 7.24%の増となっています。また、現年度普通徴収の収入率は 93.56%で、前年度 (92.22%) より 1.34 ポイント上昇しています。保険料全体の収入未済額は前年度より 12.77%の減となっています。

この保険料については、収入率の向上、収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進に引き続き努力されることを願います。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後ますます介護保険制度の利用者増加による保険給付費及び事業費の増加が見込まれ、財政上重い負担となっていくことが予測されます。将来にわたって持続的に適正な介護サービスを提供するため、関係職員のより一層の努力を願うところです。

(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表 1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目		令和 5 年度			令和 4 年度
		金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額		95,377,961	△5,044,633	94.98	100,422,594
(2) 歳 出 総 額		73,475,644	△18,647,945	79.76	92,123,589
(3) 歳入歳出差引額(形式収支)		21,902,317	13,603,312	263.91	8,299,005
(4) 翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)		21,902,317	13,603,312	263.91	8,299,005
(6) 前年度実質収支額		8,299,005	3,447,724	171.07	4,851,281
(7) 単年度収支額 (5)-(6)		13,603,312	10,155,588	394.56	3,447,724

ア 歳入歳出差引額(形式収支)

21,902,317 円の黒字です。

イ 実質収支額

21,902,317 円の黒字です。

ウ 単年度収支額

13,603,312 円の黒字です。これはイから前年度実質収支額 8,299,005 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	99,914,000	96,403,000	3,511,000	103.64
調 定 額	101,487,623	100,620,759	866,864	100.86
収 入 済 額	95,377,961	100,422,594	△5,044,633	94.98
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	6,109,662	198,165	5,911,497	3083.12

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 4,536,039 円の減で、収入割合は 95.46% (前年度 104.17%) です。

調定額に対する収入済額は 6,109,662 円の減であり、収入率は 93.98%で、前年度 99.80%より 5.82 ポイントの減です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 866,864 円(0.86%)の増です。

収入済額は、前年度より 5,044,633 円(5.02%)の減です。

ウ 不納欠損額

前年度と同じく 0 円です。

エ 収入未済額

前年度より 5,911,497 円 (2983.12%) の増で、調定額の 6.02%です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表 2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和 5 年度					令和 4 年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度 対比	収入済額
1. 分担金及び負担金	629,178	626,178	99.52	△ 181,193	77.56	807,371
2. 使用料及び手数料	34,838,112	28,860,932	82.84	△ 5,402,923	84.23	34,263,855
3. 繰 入 金	33,539,000	33,539,000	100.00	△ 961,000	97.21	34,500,000
4. 繰 越 金	8,299,005	8,299,005	100.00	3,447,724	171.07	4,851,281
5. 諸 収 入	482,328	352,846	73.15	352,759	405,570.11	87
6. 市 債	23,700,000	23,700,000	100.00	△ 2,300,000	91.15	26,000,000
計	101,487,623	95,377,961	93.98	△ 5,044,633	94.98	100,422,594

ア 増となったもの

繰越金 3,447,724 円 (71.07%)

諸収入 352,759 円 (405,470.11%)

イ 減となった主なもの

使用料及び手数料 5,402,923 円 (15.77%)

市債 2,300,000 円 (8.85%)

なお、分担金及び負担金の収入率は 99.52%で、前年度 98.66%より 0.86 ポイントの増、使用料及び手数料の収入率は 82.84%で、前年度 99.46%より 16.62 ポイントの減です。

区分別収入状況等は、次表のとおりです。

表3 分担金、使用料区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度					令和4年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
受益者 分担金	現年度分	360,000	360,000	100.00	0	0	620,000	100.00
	滞納繰越分	11,000	8,000	72.73	0	3,000	12,000	52.17
	計	371,000	368,000	99.19	0	3,000	632,000	98.29
処理施設 使用料	現年度分	34,648,247	28,731,952	82.92	0	5,916,295	34,151,145	99.63
	滞納繰越分	187,165	126,280	67.47	0	60,885	109,410	65.11
	計	34,835,412	28,858,232	82.84	0	5,977,180	34,260,555	99.46

ア 受益者分担金

○ 収入済額及び収入率

収入済額は368,000円で、前年度632,000円より264,000円(41.77%)の減です。

収入率は99.19%で、前年度98.29%より0.90ポイントの増です。

○ 収入未済額

3,000円で、前年度11,000円より8,000円の減です。収入未済額はすべて滞納繰越分です。

イ 処理施設使用料

○ 収入済額及び収入率

収入済額は28,858,232円で、前年度34,260,555円より5,402,323円の減です。

収入率は82.84%で、前年度99.46%より16.62ポイントの減です。

○ 収入未済額

5,977,180円で、前年度187,165円より5,790,015円(3,093.54%)の増です。

② 歳 出

(単位：円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	99,914,000	96,403,000	3,511,000	103.64
支 出 済 額	73,475,644	92,123,589	△18,647,945	79.76
執 行 率	73.54	95.56	△ 22.02	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	26,438,356	4,279,411	22,158,945	617.80

ア 予算現額に対する執行率

73.54%で、前年度95.56%より22.02ポイントの減です。

イ 支出済額

73,475,644円で、前年度92,123,589円より18,647,945円(20.24%)の減です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表 4 歳出決算内訳

(単位：円、％)

款 別	令和 5 年度					令和 4 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総 務 費	52,308,000	27,217,029	52.03	△ 20,291,437	57.29	47,508,466
2. 事 業 費	1,056,000	338,800	32.08	90,200	136.28	248,600
3. 公 債 費	46,050,000	45,919,815	99.72	1,553,292	103.50	44,366,523
4. 予 備 費	500,000	0	0.00	0	—	0
計	99,914,000	73,475,644	73.54	△ 18,647,945	79.76	92,123,589

ア 増となった主なもの

公債費 1,553,292 円 (3.50%)

イ 減となったもの

総務費 20,291,437 円 (42.71%)

事業費の主なものは椿市地内の汚水桝設置に係る工事請負費です。また、公債費の当年度末の未償還残高は 499,704,163 円で、前年度 511,953,804 円より 12,249,641 円 (2.39%) の減となっています。

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、農業集落排水事業特別会計決算の概要です。

農業集落排水事業特別会計は、令和 6 年 4 月 1 日から地方公営企業法を適用したことにより、下水道事業会計へ移行したため、令和 5 年度決算は令和 6 年 3 月 31 日までの打ち切り決算となっています。この打ち切り決算により、従来の出納整理期間がないため歳入における使用料の収入率低下や収入未済額の増、また、歳出における不用額の増が生じています。この打ち切り決算により生じた収入未済や未払金の処理については、下水道事業会計への引継ぎ事務に遺漏のないよう願います。

公営企業会計への統合による経営効率の改善にあわせて、排水処理施設について、更なる利用率の向上を図るとともに、受益者分担金及び処理施設使用料の収入率の向上と、収入未済額の縮減に取り組まれるよう期待するところです。

(6) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の財政収支は、次表のとおりです。

表 1 財政収支状況

(単位：円、%)

項 目		令和 5 年度			令和 4 年度
		金 額	前年度増減額	前年度対比	金 額
(1) 歳 入 総 額		1, 245, 104, 306	48, 725, 666	104. 07	1, 196, 378, 640
(2) 歳 出 総 額		1, 235, 774, 645	43, 352, 950	103. 64	1, 192, 421, 695
(3) 歳入歳出差引額 (形式収支)		9, 329, 661	5, 372, 716	235. 78	3, 956, 945
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0	0	—	0
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0
	計	0	0	—	0
(5) 当年度実質収支額 (3)-(4)		9, 329, 661	5, 372, 716	235. 78	3, 956, 945
(6) 前年度実質収支額		3, 956, 945	△575, 046	87. 31	4, 531, 991
(7) 単年度収支額 (5)-(6)		5, 372, 716	5, 947, 762	△ 934. 31	△575, 046

ア 歳入歳出差引額 (形式収支)

9, 329, 661 円の黒字です。

イ 実質収支額

9, 329, 661 円の黒字です。

ウ 単年度収支額

5, 372, 716 円の黒字です。これはイから前年度実質収支額 3, 956, 945 円を差し引いたものです。

① 歳 入

(単位：円、%)

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	1, 253, 834, 000	1, 213, 038, 000	40, 796, 000	103. 36
調 定 額	1, 254, 717, 316	1, 205, 951, 900	48, 765, 416	104. 04
収 入 済 額	1, 245, 104, 306	1, 196, 378, 640	48, 725, 666	104. 07
不納欠損額	434, 050	611, 870	△177, 820	70. 94
収入未済額	9, 178, 960	8, 961, 390	217, 570	102. 43

ア 収入済額

予算現額に対する収入済額は 8, 729, 694 円の減で、収入割合は 99. 30% (前年度 98. 63%)

です。

調定額に対する収入済額は 9,613,010 円の減であり、収入率は 99.23%で、前年度 99.21%より 0.02 ポイントの増です。

イ 調定額と収入済額の前年度比較

調定額は、前年度より 48,765,416 円（4.04%）の増です。

収入済額は、前年度より 48,725,666 円（4.07%）の増です。

ウ 不納欠損額

前年度より 177,820 円(29.06%)の減で、調定額の 0.03%です。

エ 収入未済額

前年度より 217,570 円（2.43%）の増で、調定額の 0.73%です。

款別の収入済額の状況及び収入率等は、次表のとおりです。

表2 歳入決算内訳

(単位：円、%)

款 別	令和5年度					令和4年度
	調 定 額	収入済額	収入率	前年度増減額	前年度対比	収入済額
1. 後期高齢者医療保険料	931,317,290	921,704,280	98.97	32,862,660	103.70	888,841,620
2. 使用料及び手数料	97,300	97,300	100.00	△ 1,800	98.18	99,100
3. 繰 入 金	318,381,161	318,381,161	100.00	21,519,730	107.25	296,861,431
4. 繰 越 金	3,956,945	3,956,945	100.00	△ 575,046	87.31	4,531,991
5. 諸 収 入	964,620	964,620	100.00	△ 5,079,878	15.96	6,044,498
計	1,254,717,316	1,245,104,306	99.23	48,725,666	104.07	1,196,378,640

ア 増となった主なもの

後期高齢者医療保険料 32,862,660 円（ 3.70%）

繰入金 21,519,730 円（ 7.25%）

イ 減となった主なもの

諸収入 5,079,878 円（84.04%）

保険料の収入状況等は、次表のとおりです。

表3 後期高齢者保険料の区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分		令和5年度					令和4年度	
		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収入率
特別徴収 保険料	現年度分	616,276,850	618,645,840	100.38	0	△ 2,368,990	588,520,280	100.10

普通徴収	現年度分	305,329,210	300,654,230	98.47	0	4,674,980	298,277,590	98.42
保険料	滞納分	9,711,230	2,404,210	24.76	434,050	6,872,970	2,043,750	27.50
計		931,317,290	921,704,280	98.97	434,050	9,178,960	888,841,620	98.93

※特別徴収の収入済額が調定額より上回っているのは、還付未済によるものです。

ア 調定額及び収入率

調定額は 931,317,290 円で、前年度 898,414,780 円より 32,902,510 円（3.66％）の増です。調定額に対する収入率は 98.97％で、前年度 98.93％より 0.04 ポイントの増です。

イ 収入済額

921,704,280 円で、前年度 888,841,620 円より 32,862,660 円（3.70％）の増です。

ウ 不納欠損額

434,050 円で、前年度 611,870 円より 177,820 円の減です。

エ 収入未済額

11,547,950 円（特別徴収分は除く。）で、前年度 9,555,540 円より 1,992,410 円（20.85％）の増です。

② 歳 出

（単位：円、％）

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度増減額	前年度比率
予 算 現 額	1,253,834,000	1,213,038,000	40,796,000	103.36
支 出 済 額	1,235,774,645	1,192,421,695	43,352,950	103.64
執 行 率	98.56	98.30	0.26	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	18,059,355	20,616,305	△2,556,950	87.60

ア 予算現額に対する執行率

98.56％で、前年度 98.30％より 0.26 ポイントの増です。

イ 支出済額

1,235,774,645 円で、前年度 1,192,421,695 円より 43,352,950 円（3.64％）の増です。

歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

表 4 歳出決算内訳

（単位：円、％）

款 別	令和 5 年度					令和 4 年度
	予算現額	支出済額	執行率	前年度増減額	前年度対比	支出済額
1. 総務費	27,263,000	26,923,837	98.76	△ 864,116	96.89	27,787,953

2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	1, 217, 312, 000	1, 205, 258, 663	99. 01	44, 658, 822	103. 85	1, 160, 599, 841
3. 諸支出金	6, 259, 000	3, 592, 145	57. 39	△ 441, 756	89. 05	4, 033, 901
4. 予備費	3, 000, 000	0	0. 00	0	—	0
計	1, 253, 834, 000	1, 235, 774, 645	98. 56	43, 352, 950	103. 64	1, 192, 421, 695

ア 増となったもの

後期高齢者医療広域連合納付金 44, 658, 822 円 (3. 85%)

イ 減となったもの

総務費 864, 116 円 (3. 11%)

諸支出金 441, 756 円 (10. 95%)

なお、予備費の充用は行われていません。

以上が、後期高齢者医療特別会計決算の概要です。

収入の約 74%を占める保険料の収入額は、前年度より 3. 70%増加しています。また、収入率は前年度より 0. 04 ポイントの増加で、98. 97%と高い収入率を維持しています。しかしながら、特別徴収を除く普通徴収の収入未済額は前年度より 20. 85%の増となっており、収入率は前年度 96. 73%より 0. 53 ポイント減の 96. 20%となっています。普通徴収による保険料収入率の向上と収入未済額の縮減に努め、公平性の確保と円滑な事業推進に注力されることを願います。

また、高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療保険の加入者の増加が見込まれ、保険給付費用の増加が財政上重い負担となっていくことが予測されます。高齢者の健康保持、健康づくりの啓発や施策などを創意工夫し積極的な推進を図るとともに、本制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう望むところです。

4. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、当年度における財産の異動状況を明確にするために作成されるものです。一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権、基金の当年度末現在高の状況は次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は、前年度末 4,981,115.23 m²で、当年度中に 11,304.35 m²増加し、当年度末現在 4,992,419.58 m²となっています。増の主なものは、行政財産のうち市道の土地 (9,240.77 m²) を取得したことによるものです。

建物については、前年度末 251,023.30 m²で、当年度中に 1,032.41 m²減少し、当年度末現在 249,990.89 m²となっています。減の主なものは、普通財産のうち旧椿市公民館 (349.31 m²)、行政財産のうち市営住宅 (226.01 m²) を解体したことによるものです。

② 山 林

前年度末現在高 235,953.14 m²で、当年度中に増減はなく、当年度末現在高も 235,953.14 m²となっています。

③ 出資による権利

前年度末現在高は 1,738,099 千円で、当年度中に京築地区水道企業団出資金が 300 千円増加し、当年度末現在高は 1,738,399 千円となっています。

(2) 物 品

重要物品の前年度末現在高は 412 台で、当年度中に 14 台増加し、当年度末現在高は 426 台となっています。これは、機械類、器具類が増加したことによるものです。

(3) 債 権

前年度末現在額は 24,434 千円で、当年度中に 1,892 千円減少し、当年度末現在額は 22,542 千円となっています。これは、奨学資金貸付金が 1,658 千円、若年者専修学校技能習得資金貸付金が 120 千円、条件付返還免除型奨学資金貸付金が 114 千円それぞれ減少したことによるものです。

(4) 基 金

前年度末現在高は 17,113,405 千円で、当年度中に積立てた総額（利子を含む。）1,000,948 千円と取り崩しを行った総額 506,412 千円との差引きによる当年度中の増減高は、494,536 千円の増で、当年度末現在高は 17,607,941 千円となっています。なお、当年度に中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金が設置されました。

各基金の内訳は、次表のとおりです。

表1 基金別現在高調書 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備 考		
					利 子	積 立	取りくずし
高額療養費支払資金 貸付基金	現金	8,000	0	8,000	0	0	0
財政調整基金	現金	4,614,629	△ 54,999	4,559,630	19,170	425,818	0
	有価証券	1,800,000	499,987	2,299,987			
杭田井せき維持管理基金	現金	19,009	△ 770	18,239	20	0	△790
県営住宅豊団地污水处理 施設維持管理基金	現金	15,178	△ 1,846	13,332	14	0	△ 1,860
減債基金	現金	669,952	△ 10,168	659,784	637	0	△10,805
職員の退職手当基金	現金	2,789,600	△ 493,813	2,295,787	6,187	0	0
	有価証券	0	500,000	500,000			
自転車駐車場整備費基金	現金	3,322	4	3,326	4	0	0
高額介護療養費支払資金 貸付基金	現金	2,000	0	2,000	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	709,687	138,526	848,213	536	137,990	0
防災基金	現金	11,991	△ 660	11,331	13	2,986	△ 3,659
バス運行事業調整基金	現金	32,530	△ 7,458	25,072	31	0	△ 7,489
市営住宅等整備費基金	現金	193,534	194	193,728	194	0	0
こども教育基金	現金	7,717	△ 2,792	4,925	8	0	△ 2,800
災害対策基金	現金	93,026	95	93,121	95	0	0
公共施設等整備保全基金	現金	3,971,387	3,781	3,975,168	3,781	0	0
社会福祉基金	現金	363,893	△ 373	363,520	372	0	△ 745
地域振興基金	現金	577,841	△ 17,642	560,199	532	0	△ 18,174
ふるさと納税基金	現金	1,153,888	△ 125,727	1,028,161	773	196,286	△ 322,786
森林環境整備基金	現金	18,970	3,674	22,644	5	9,654	△ 5,985
学校教育振興基金	現金	46,874	△ 3,420	43,454	35	0	△ 3,455
観光振興基金	現金	10,377	4,943	15,320	2	12,805	△ 7,864
企業版ふるさと納税 地方創生基金	現金	0	0	0	0	0	0
中間市行橋市競艇組合事 業収入配分金積立基金	現金	0	63,000	63,000	0	183,000	△ 120,000
合 計		17,113,405	494,536	17,607,941	32,409	968,539	△ 506,412

令和５年度 行橋市基金運用状況審査意見

第１．審査の対象

- (1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金
- (2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

第２．審査の期間

令和６年７月１日から令和６年８月９日まで

第３．審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況調書に基づき、基金台帳、関係諸帳簿との照合点検、また、例月出納検査における残額との整合性の確認を行い、決算計数の正確性及び運用状況について審査を行いました。

第４．審査の結果

特定の目的のため、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用状況について審査した結果、各基金とも計数は正確で、基金現在高は年度末の月末残高及び例月出納検査計数とも整合しており、その運用は設置の目的に従って適正に行われていました。

第５．各基金の運用状況

- (1) 行橋市高額療養費支払資金貸付基金

当基金は、原資金 8,000,000 円で、令和５年度末現在 8,000,000 円で運用されています。令和５年度中の収入額 78 円は預金利子で、支出額 78 円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表１ 運用の状況

(単位：円)

種 別	令和４年度末 現在 基金残額	収 入 額	支 出 額	令和５年度末 現在 基金残額
現金又は預金	8,000,000	78	78	8,000,000

- (2) 行橋市高額介護療養費支払資金貸付基金

当基金の令和４年度末現在における基金額は 2,000,000 円であり、年度内の収支差引による令和５年度末現在額は 2,000,000 円となっています。

運用状況における収入額 18 円は預金利子で、支出額 18 円は預金利子を一般会計へ繰り出したものです。

表 2 運用の状況

(単位：円)

種 別	令和 4 年度末 現在 基金残額	収 入 額	支 出 額	令和 5 年度末 現在 基金残額
現金又は預金	2,000,000	18	18	2,000,000

以上が各基金の運用状況で、今後とも基金の目的に沿った運用を願います。

む す び

令和５年度の一般会計及び特別会計（６会計）を合計した総計決算の収支は、形式収支、実質収支はともに黒字であり、会計別では、国民健康保険特別会計が赤字となっているものの、その他の会計はいずれも黒字決算となっています。

総計決算額は、前年度に比べて形式収支は約２億６５０万円の減、実質収支は約１億５,３３０万円の減となっています。

総計決算額を前年度との対比でみると、歳入は９９.８５％、歳出は１００.２８％となっており、会計別では、一般会計は歳入が０.４８％の増、歳出が０.８７％の増、特別会計は歳入が１.４７％の減、歳出は０.９２％の減となっています。

歳出決算額の構成比率では、一般会計が６７.６２％を占めており、特別会計は３２.３８％の割合となっており、前年度に比べ一般会計の比率が０.３９ポイント上昇しています。

特別会計については、各会計の概要で意見を記していますので、ここでは主に一般会計について述べるものとします。

歳入では、自主財源が前年度より約１億３,５４０万円（１.１２％）増加しています。これは財産収入や分担金及び負担金の減分の要因はあるものの、自主財源の主となる市税が、前年度より約２億５,７００万円（３.０６％）の増と引き続き増加傾向にあることが主な要因となっています。

市税の決算額については、市民税が３.１８％（約１億２,４００万円）、固定資産税が３.３７％（約１億２,３００万円）のほか、軽自動車税、たばこ税においても収入額が増加しています。

収入率の状況についてみると、市税全体の収入率は９４.９５％で、前年度から０.２１ポイントの減となっており、現年課税分については９８.７２％で、前年度より０.２２ポイントの減となっています。一方、滞納繰越分の収入率については、前年度より０.３８ポイントの増となっています。

収入未済額は４４６,７６４,８２６円あり、前年度より約３,８４０万円の増となっています。また、不納欠損額は１３,５３４,６１７円で、前年度より約５１６万円の減となっています。

市税以外の実質収入未済額については５５,９２５,４６７円で、前年度より約１,４００万円減少しており、一般会計と特別会計を合算した実質収入未済額の総計は、前年度より約４,３５０万円増加し、約８億９,０００万円となっています。

市税はもとより、その他の収入についても、収入率の向上、滞納額の削減は、市財政の運営及び市民負担の公平性の確保にとって大変重要です。担当課と収納課とが連携をとりながら、今後も引き続き成果の向上を期待するところです。

その他の収入として、ふるさと応援寄附金についてみると、今年度は約３億４,６００万円であり、前年度より約４,０００万円の減となっています。

次に、歳出を目的別にみると、構成比率が大きいものは民生費の 48.43%、総務費の 10.21%、教育費の 8.72%となっています。支出済額の前年度対比では、商工費が 23.53%の減となっている一方、消防費は 34.89%、民生費が 10.84%の増となっています。

また、性質別の前年度対比では、消費的経費の補助費等が 20.30%、その他の経費の投資及び出資金・貸付金が 11.47%の減となっている一方、義務的経費の扶助費が 8.97%の増となっています。

財政指数の状況では、財政力の強弱を示す財政力指数が 0.630 と前年度より 0.016 ポイント低下しており、公債費の元利償還額の負担状況を示す実質公債費比率については 7.0%と前年度より 0.2 ポイント上昇しています。一方、経常収支比率は 89.5%と前年度より 2.9 ポイント改善しています。

経常収支比率の改善には景気向上による税収の増が影響しているものと思われ、財政構造の弾力性が増し、建設事業等の投資的経費に充てる余裕が生まれていると言えます。一方で、実質公債費比率は年々増加しています。市内の公共施設の多くは昭和後期から平成初めにかけて整備されており、近いうちに時を同じくして、建て替えや大規模改修等の必要性にかられることが見込まれ、公債費の大幅な増加が懸念されます。

建設事業等の実施にあたっては、長期的な負担に留意し、経済性・効率性・有効性の観点からの検討が尽くされ、計画的に行われることを願います。

以上、主に一般会計の決算状況について述べてきました。

政府発表の 7 月の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされています。

このような社会経済情勢の中、本市は市制施行 70 周年の節目を迎え、第 6 次行橋市総合計画に基づく各種施策が社会の情勢に応じて実施されることが期待されています。

少子高齢社会の進行に対応し、持続可能な行橋市のまちづくりを実現するため、職員一人ひとりが市の財政状況や社会経済情勢などをしっかりと捉えて自主財源の確保に努めるとともに、事務の執行にあたっては限られた財源の中「最小の経費で最大の効果」を得ることを念頭におき、市民の期待と信頼に応えられる行政運営が行われることを願います。